地　方　独　立　行　政　法　人　山　梨　県　立　病　院　機　構
平成２８年度計画の上半期の実施状況

平成28年12月19日

地方独立行政法人山梨県立病院機構

中期目標

1　医療の提供
県立病院機構は、政策医療を確実に県民に提供するとともに、医療の質の向上に努め、県民に信頼される医療を提供すること。
(1) 政策医療の提供
救命救急医療、総合周産期母子医療、精神科救急・急性期医療、児童思春期精神科医療など、他の医療機関では対応が困難であるが県民生活に欠かすことのできない政策医療を提供し、本県の基幹病院としての役割を果たすこと。
また、がん、難病、エイズ、感染症といった県の拠点病院に指定されている疾病について重点的に取り組み、本県の医療水準の向上に先導的な役割を果たすこと。
さらに、心神喪失者等医療観察法に基づく指定医療機関としての医療を提供するとともに、精神科の重度・慢性入院患者、重症通院患者の社会復帰を目指すこと。
なお、政策医療の提供に当たっては、引き続き県内の医療機関、関係行政機関等と適切な連携及び協力を行うこと。

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
第２　県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 **1　医療の提供** 山梨県の基幹病院として求められる政策医療を的確に実施するとともに、高度・特殊・先駆的な医療の推進をはじめ、県民に信頼される質の高い医療を提供する。 **(1) 政策医療の提供** ①県立中央病院 救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。	**第１　県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置** **1　医療の提供** **(1) 政策医療の提供** ①県立中央病院 救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。	
ア　救命救急医療 山梨県の三次救急医療を担う救命救急センターを中心に救命救急医療を提供するとともに、新たに患者の重症度や緊急性に応じ、柔軟に対応する総合診療科等を開設し、他の医療機関とも連携する中で、救命救急医療の充実を図る。 また、ドクターヘリ及びドクターカーの活用により、早期の救命救急医療を提供する。	**ア　救命救急医療** ・　三次救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図り、迅速で効率的な治療を行う。 ・　ドクターヘリ及びドクターカーの活用により、早期の救命救急医療を提供する。 ・　総合診療科・感染症科において、どの診療科にも属さない診断困難な患者の診療を行うとともに、救命救急センターと連携し、患者の重症度や緊急性に応じて柔軟に対応していく。	・　救命救急センターでは、各消防本部からの要請により、２４時間体制で、３次救急患者を受け入れている。 また、２次救急患者や他の病院等で受け入れることができなかった３次救急以外の本来救命救急センターの対応症例でない患者についても受け入れており、セーフティーネットの役割も担っている。 ・　緊急状態を脱し、状態が安定した患者の一般病棟への転科を促進するなど、救命救急センターと各診療科が連携した治療を行っている。 ・　救命救急センターの患者数は、前年同期と比べて３．７％増の１，０５４人となっている。

救命救急センターの救急患者の状況　（単位:人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
患者数	1,119	1,307	2,137	2,840	2,175	2,038	1,089	1,016	1,054	(3.7%増)
手術件数	36	37	60	58	68	66	43	42	25	(40.5%減)

・　救急車搬送人数のうち３次救急は、前年同期と比べて２４．５％の増の６００人、また、１次救急他から３次救急の合計は、４．８％増の２，８７５人となっている。

救急車搬送人数　（単位:人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
一次救他	1,827	2,013	2,082	2,376	2,556	2,882	1,285	1,315	1,283	(2.4%減)
二次救	1,305	1,415	1,577	1,678	1,807	1,984	870	947	992	(4.8%増)
三次救	1,003	1,012	1,094	1,348	1,194	982	567	482	600	(24.5%増)
計	4,135	4,440	4,753	5,402	5,557	5,848	2,722	2,744	2,875	(4.8%増)

※　一次救他は、一次救急、二次救急当番日以外に搬送された二次救急患者及び二次救急当番日に甲府・中巨摩地区以外から搬送された二次救急患者

・　救急患者は、整形外科の対象患者が多いため、整形外科の医師がローテーションで、常時２人の救急応援体制をとっている。

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

・　ドクターヘリについては、消防本部などの関係者で３か月に１度、症例検討会を開催しており、実際の事案をもとに、適切な運用について検討を行っている。今年度は、６月、９月に開催しており、運航開始から通算で１７回開催している。

・　上期のドクターヘリの現場から医療機関への搬送時間は平均１０分（前年度と同じ）、出動件数は、前年同期と比べて３０．５％増の２８７件となっている。

・　ドクターカーの出動件数は、前年同期と比べて３７．０％増の３１１件となっている。

出動件数　（単位:件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
ﾄﾞｸﾀｰﾍﾘ	—	—	382	502	420	430	236	220	287	(30.5%増)
ﾄﾞｸﾀｰｶｰ	40	119	268	695	635	474	318	227	311	(37.0%増)
計	40	119	650	1,197	1,055	904	554	447	598	(33.8%増)

・　山梨県、神奈川県及び静岡県のドクターヘリの広域連携を継続して実施している。上期の山梨県から他県への連携は、１件から６件と大幅に増加している。

ドクターヘリの3県広域連携の実績（平成26年8月から運航を開始）

	H26	H27	H27上期	H28上期	
山梨県→他県	4	1	1	6	(500.0%増)
他県→山梨県	7	8	5	1	(80.0%減)

・　甲府地区の初期救急における深夜帯診療が中止されたため、平成２８年度から二次救急当番日には、初期救急の患者を受け入れている。

二次救急病院別患者数　（単位:人、%）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
中央病院	3,098	3,181	3,422	3,354	3,698	4,000	4,803	1,927	2,400	2,165	(9.8%減)
その他	13,020	11,990	11,976	12,529	12,799	12,965	11,966	—	—	—	
合計	16,118	15,171	15,398	15,883	16,497	16,965	16,769	—	—	—	
中央病院割合	19.2%	21.0%	22.2%	21.1%	22.4%	23.6%	28.6%	—	—	—	

・　総合診療科・感染症科では、地域の医療機関との連携を緊密にとりながら、極めて専門性の高い医療行為を行っており、上期の延べ入院患者数は、１５４．８％増の２，６８８人と大幅に増加している。また、研修医、専修医の育成、山梨大学５年生の受け入れを行い、幅広く地域医療を担っていける人材の育成に寄与している。

総合診療科の状況　（単位:人）

	H27	H27上期	H28上期	
紹介患者数	296	161	179	(11.2%増)
延べ入院患者数	2,794	1,055	2,688	(154.8%増)
延べ外来患者数	3,289	1,596	1,970	(23.4%増)
初診患者数	1,055	580	453	(21.9%減)
再診患者数	2,234	1,016	1,517	(49.3%増)
うち救急車患者数	71	48	90	(87.5%増)

・　総合診療科・感染症科に、平成２８年１０月１日から、県内では初となる「渡航・ワクチン外来」を開設した。この外来では、渡航にかかわる健康問題、ワクチンなどの相談、接種を自費診療にて行っている。Ａ型肝炎など２０種類のワクチン接種だけでなく、マラリア予防薬、旅行者下痢症対策、高山病対策の渡航用薬剤の処方も行っている。

　渡航する場合、ワクチン接種のスケジュールから渡航６か月前からの受診を勧めているため、問い合わせはあるものの、受診は１１月末現在、１人となっている。

・　県内の６３２医療機関に対して、総合診療科・感染症科のアンケートを実施し、９７医療機関から回答があった。

　総合診療科を利用した理由として、どこに相談したらよいかわからない場合が最も多く、紹介結果も満足しているとの回答が最も多かった。

中　期　計　画

イ　総合周産期母子医療

県内唯一の総合周産期母子医療センターとして、地域の分娩取扱医療機関との連携及び診療体制の整備・充実を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的、専門的な医療を提供する。

年　度　計　画

イ　総合周産期母子医療

・　地域の分娩取扱医療機関との連携を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的、専門的な医療を提供する。

また、胎児超音波スクリーニング検査などにより、胎児のリスク判定を行うとともに、分娩までの継続的なサポートを行う。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　山梨大学医学部附属病院などと役割分担し、県内全てのハイリスクの妊婦等を受け入れ、専門的な医療を提供した。特に産褥以外の母体、新生児救急搬送は、当院で振り分けを行うことにより、地域の分娩取扱機関との連携を図りながら総合的・専門的な医療を提供している。

母体、新生児の救急搬送依頼及び受入実績　（単位：件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
母体	129	118	105	121	111	108	62	52	40	(23.1%減)
中病受入	112	100	85	91	86	86	48	41	33	(19.5%減)
他院受入	17	18	20	30	25	22	14	11	7	(36.4%減)
新生児	85	75	57	81	71	74	26	40	47	(17.5%増)
中病受入	60	44	17	24	17	34	6	21	28	(33.3%増)
他院受入	25	31	40	57	54	40	20	19	19	(増減なし)

新生児(1,500g以下)の受入状況　（単位：件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
新生児(1,500g以下)	(93.7%)	(94.4%)	(94.9%)	(89.5%)	(83.6%)	(91.7%)	(ー)	(ー)	(ー)	
中病入院件数	59	51	56	51	56	44	28	14	12	(14.3%減)
県 内 全 体	63	54	59	57	67	48	―	―	―	

・　ＮＩＣＵでは、平成２５年度からＮＩＣＵ入院児退院支援コーディネーター１人を配置し、退院支援を行っている。

NICU入院児退院支援件数　（単位：件）

	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
支援件数	145	148	199	68	110	90	(18.2%減)

・　平成２８年度から胎児超音波スクリーニング検査などにより、胎児のリスク判定を行うとともに、分娩までの継続的なサポートを開始している。

超音波スクリーニング検査等の状況　（単位：人）

	H28上期
妊娠初期胎児超音波スクリーニング検査	53
妊娠中期胎児超音波スクリーニング検査	383
非侵襲的出生前遺伝学的検査(NIPT)	13
マイクロアレイ検査	0
計	449

・　ＭＦＩＣＵの延べ入院患者数は、前年同期と比べて６５．０％の増の１７０人、また、ＮＩＣＵの延べ入院患者数は、７．３％減の１，９４３人となっている。

MFICU、NICUの延べ入院患者数　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
MFICU	103	121	120	155	113	320	58	103	170	(65.0%増)
NICU	4,066	3,859	4,196	4,048	4,169	4,221	2,123	2,095	1,943	(7.3%減)

・　分娩取扱件数は、前年同期と比べて１５．０％の増の３６１件となっている。

分娩取扱件数　（単位：件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
分娩取扱件数	676	698	609	697	611	699	308	314	361	(15.0%増)

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

中期計画

ウ　がん医療

専門的ながん医療の提供、地域との連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援・情報提供などのがん診療連携拠点病院としての機能を拡充するとともに、院内のより緊密な連携体制を確立する中で、チーム医療を推進するなど、がんの包括的診療体制を充実し、がん医療の質の向上に努める。

(ｱ) がん治療の充実

手術、化学療法及び放射線療法を効果的に組み合わせた集学的治療の推進やがん相談など治療に伴う精神的ケアの支援により、がん治療の充実を図る。

(ｲ) 緩和ケア診療の充実

身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などで構成される緩和ケアチームを中心に緩和ケア診療を充実する。

(ｳ) キャンサーボードの充実

がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行うため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるキャンサーボードを充実する。

(ｴ) ゲノム解析の推進

ゲノム解析センターにおいて、遺伝子情報の解析を行い、科学的根拠に基づいた適切な薬剤投与法や診断法を確立し、患者の個々人に合わせた次世代型のがん医療創出に向けて、臨床と研究の一体的な取組を推進する。

(ｵ) 遺伝カウンセリングの推進

乳がんや卵巣がん等遺伝子の関与が疑われるがんの患者等に対してカウンセリングを実施し、得られた結果に基づき適切な治療を行う。

年度計画

ウ　がん医療

(ｱ) がん治療の充実

手術、化学療法及び放射線療法を効果的に組み合わせた集学的治療の推進やがん相談など治療に伴う精神的ケアの支援により、がん治療の充実を図る。

(ｲ) 緩和ケア診療の充実

身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などで構成される緩和ケアチームを中心に緩和ケア診療を充実する。

(ｳ) キャンサーボードの充実

がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行うため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるキャンサーボードを充実する。

(ｴ) ゲノム解析の推進

ゲノム解析センターにおいて、遺伝子情報の解析を行い、科学的根拠に基づいた適切な薬剤投与法や診断法を確立し、患者の個々人に合わせた次世代型のがん医療創出に向けて、臨床と研究の一体的な取組を推進する。

(ｵ) 遺伝カウンセリングの推進

乳がんや卵巣がん等遺伝子の関与が疑われるがんの患者等に対してカウンセリングを実施し、得られた結果に基づき適切な治療を行う。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　新入院患者数は、前年同期と比べて７．４％増の７，１２３人、新入院がん患者数は、９．９％増の１，９７３人となっている。

中央病院におけるがん患者の状況　（単位：人）

（暦年）	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
A 新入院患者数	13,497	13,714	13,733	13,644	13,160	13,698	6,388	6,635	7,123	(7.4%増)
B うち新入院がん患者数	4,375	4,246	3,915	3,612	3,491	3,659	1,645	1,795	1,973	(9.9%増)

・がん化学療法患者数は、前年同期と比べて１７．２％増の５，５６９人となっている。

がん化学療法治療患者のATCCと入院との比較　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
ATCC	3,287	4,796	4,726	5,006	5,674	6,857	2,550	3,381	3,891	(15.1%増)
入院	1,898	2,594	2,725	2,853	2,801	2,924	1,369	1,370	1,678	(22.5%増)
合計	5,185	7,390	7,451	7,859	8,475	9,781	3,919	4,751	5,569	(17.2%増)

※ATCC：通院加療がんセンター

・　平成２７年１２月から、新リニアックによる治療を開始しており、患者数は、前年同期と比べて、２１．９％増の４，６７１人となっている。また、患者の放射線被ばくによる副作用の軽減及び治療効果を高めるため、多方向からの照射を積極的に行っており、治療門数は、前年同期と比べて６４．３％増の１７，０７３門となっている。

放射線治療の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
患者数(人)	11,511	10,809	11,397	9,290	10,347	8,651	5,018	3,833	4,671	(21.9%増)
治療門数(門)	27,464	24,910	29,440	22,669	26,490	24,953	12,296	10,394	17,073	(64.3%増)

・　患者の遺伝子情報を調べて、そのデータに基づき、最適な治療や予防策を施すゲノム医療の提供を目指すゲノム解析センターにおいて、乳がん、卵巣がんの発生を未然に防ぐとともに、がん患者の治療対策のため、ＢＲＣＡ１、ＢＲＣＡ２の解析のみならず、次世代型のがん医療創出に向けて、家族性腫瘍に関わる２５種類の遺伝子の解析システムを独自に構築し、解析を行っている。また、遺伝カウンセリングを推進し、得られた結果に基づき適切な治療を行っている。

ゲノム解析検査件数は、前年同期と比べて４．４％増の５６６件となっている。

ゲノム解析検査件数　（単位：件）

	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
検査件数	337	313	966	177	542	566	(4.4%増)

・　遺伝カウンセリングを平成２５年度から実施しており、上期は２回実施し、累計で１６回となった。

・オラパリブの投与

がん化した細胞に対して、特異的に細胞死を誘導することを目的に開発が進められている分子標的薬（ＰＡＲＰ阻害剤）であるオラパリブの有効性は、がん抑制遺伝子の一種であるＢＲＣＡ変異を有する卵巣癌に対し、従来の治療より副作用が少なく、腫瘍の増悪までの期間を延長できると報告されている。ＰＡＲＰ阻害剤であるオラパリブの有効性は、既に海外では確立されている。

当院では、平成２５年度からＢＲＣＡ検査が自施設（ゲノム解析センター）で可能になり、変異症例に対して、日本では未承認薬であるオラパリブ投与が視野に入ってきた。

平成２７年１１月２５日に倫理委員会での承認を受け、「プラチナ感受性ＢＲＣＡ変異陽性再発卵巣癌」に対し、MAP（Managed Access Program）を利用したオラパリブ投与という日本で初めての臨床試験を計画し、平成２８年１月に１例目の投与を開始した。上期に２人の投与を開始して行っており、３人の治療を実施している。

※ MAP（Managed Access Program）：国内未承認薬で国外ではすでに提供されている薬剤を国内承認まで無償で提供するシステム。但し、独立した国際的第三者機関の承認が必要

・　定期手術を時間内に終わらせる取り組みとして、また、手術の待機日数の減少に向けた取り組みとして、５月から１列の手術の開始時間を３０分早めている。

手術の状況　（単位：件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
全　麻	2,773	2,628	2,696	2,485	2,710	2,755	1,359	1,348	1,517	(12.5%増)
局麻等	3,164	3,381	3,389	3,698	3,467	3,739	1,757	1,811	1,913	(5.6%増)
計	5,937	6,009	6,085	6,183	6,177	6,494	3,116	3,159	3,430	(8.6%増)

※全麻：全麻のみ、全麻+硬麻、全麻+脊麻の合計、局麻等：脊麻、局麻、静麻、麻酔なしの合計

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

・　平成２７年度に呼吸器外科を開設し、手術件数が大幅に増加している。上期は、前年同期と比べて５８．５％増の１４９件となっている。

呼吸器外科の手術件数の状況　（単位：件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
肺癌	33	37	37	33	101	150	33	54	90	(66.7%増)
肺癌以外	18	14	16	18	50	86	28	40	59	(47.5%増)
計	51	51	53	51	151	236	61	94	149	(58.5%増)

・　最新型の低侵襲手術支援ロボットであるダビンチＸｉを導入し、前立腺がん手術を６月１４日の初症例から９月末日までに８例の手術を実施した。また、平成２８年度から保険適用となった腎部分切除術を８月９日（県内初）に実施した。

・　前立腺がん手術については、施設基準をクリアしたため、１１月から腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）９５，２８０点の算定が可能となった。

・　子宮頸がんの患者を対象としたダビンチによるロボット支援広汎子宮全摘術の実施可能保険医療機関（先進医療）となるため、９月末日までに２例の手術を実施した。

・　がん患者の治療に伴う精神的ケアの充実に積極的に取り組んでいる。平成２７年８月からは、相談体制の強化のため、がん看護外来を設置し、緩和ケア認定看護師等により、がん治療に対する専門的かつ継続的なカウンセリングを行っている。

がん相談支援センター相談実績　（単位：件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
相談件数	1,337	1,237	2,834	4,531	5,123	4,969	2,444	2,691	1,964	(27.0%減)

ピアサポート相談延べ件数（試行：H26.11～H27.2／本格開始：H27.4～）　（単位：件）

	H26	H27	H27上期	H28上期	
相談件数	23	47	23	20	(13.0%減)

がん看護外来の状況（平成27年8月開設）

	H27	H28上期
新規患者数(人)	104	144
面談件数(件)	323	506

・　平成２８年７月に甲府公共職業安定所と協定書を締結し、がん等の疾病で長期にわたり治療が必要となる患者に対し、治療と両立できる求人の開拓や就職後の職場定着の支援を行う就職支援ナビゲーターによる出張相談事業を、当院のがんセンターで実施している。９月末日までに１４人の面談を行っている。

・　がん医療の啓発活動として、県民向けのがんセミナーを開催するとともに、女性のがんに関する最新治療や遺伝性がんの予防などを内容とした県民向けシンポジウム（１１月１２日、参加者２３８人）を開催した。

がんセミナー等の開催状況

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
がんセミナー	開催数	6回	8回	6回	5回	5回	5回	3回	3回	3回	(増減なし)
	参加者	574人	614人	407人	220人	396人	226人	69人	144人	141人	(2.1%減)
シンポジウム	参加者	—	—	407人	250人	204人	160人	—	—	—	

・　緩和ケアチームが一般病棟の患者に対し、回診を行っている。また、緩和ケア部会では、緩和ケア病棟や緩和ケア外来等の運用や課題について検討を行うとともに、緩和ケア勉強会（上期に２回）を開催し、がん疼痛のコントロールやせん妄に対する看護について院内外の医療従事者への講義を行っている。

緩和ケア外来患者、回診の状況　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
外来患者数	761	1,080	988	1,340	1,183	1,501	689	731	653	(10.7%減)
延べ回診患者数	—	232	277	360	638	962	332	423	618	(46.1%増)

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

・　院内外の医療従事者を対象にしたキャンサーボードを開催し、がん医療の質の向上に努めている。上期は１６回実施し、前年同期と比べて３３．３％増となった。
　また、平成２５年度からは、領域別のキャンサーボードを開催するだけでなく、包括的に最適な医療を検討する場として、総合キャンサーボードを開催しており、上期は６回開催し、累計で５３回となった。

キャンサーボード実績　（単位：回）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
実施回数	42	32	23	23	31	27	15	12	16	(33.3%増)

中期計画

エ　難病（特定疾患）医療
　専門医の継続的な治療を行うとともに、関係医療機関との連携を強化しながら、最適な医療の提供を行う。

年度計画

エ　難病（特定疾患）医療
　専門医の継続的な治療を行うとともに、関係医療機関との連携を強化しながら、最適な医療の提供を行う。

業務実施状況

・　難病医療拠点病院として、山梨大学病院と役割分担を行う中で、神経難病を除く特定疾患医療の患者を受け入れ、適切な医療を提供している。

・　新規の臨床調査個人票作成件数は、前年同期と比べて、１０２．２％増の９１件となり、大幅に増加している。

臨床調査個人票の状況　（単位：件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
臨床調査個人票作成件数(新規)	97	107	101	105	96	73	69	45	91	(102.2%増)
臨床調査個人票作成件数(更新)	617	651	581	607	643	652	579	646	773	(19.7%増)
合計	714	758	682	712	739	725	648	691	864	(25.0%増)

注:「臨床調査個人票」
　難病患者の医療費助成制度の申請に必要となる医師の診断書

中期計画

オ　エイズ医療
　患者に対する総合的、専門的な医療を提供するとともに、臨床心理士によるカウンセリングを実施するなど、エイズ治療拠点病院としての機能を発揮する。

年度計画

オ　エイズ医療
　患者に対する総合的、専門的な医療を提供するとともに、患者の精神的負担をケアするため、臨床心理士によるカウンセリングを実施する。

業務実施状況

・　医師、看護師による治療、薬剤師による服薬指導、臨床心理士によるカウンセリングなど、多職種による専門的な医療を提供している。

・　当院でＨＩＶ感染を確認した患者数は、前年同期と比べて、１１．０％増の１１１人となっている。

エイズ患者の状況　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26.9末日	H27.9末日	H28.9末日	
患者数	72	82	87	89	94	106	90	100	111	(11.0%増)

※当院でHIV感染を確認した延べ患者数（紹介を含む。）

・　患者からの要望に応じ、医師の判断に基づいて、臨床心理士によるカウンセリングを７回実施した。また、エイズ患者に対するチーム医療の推進を図るため、院外の臨床心理士を含めたＨＩＶ部会を５回開催し、エイズ患者等の症例検討や診療方針等の決定している。

・　訪問看護師、訪問介護職員等を対象としたエイズ研修会を開催し、ＨＩＶ・エイズに関する講義、感染症の予防策の実技等の研修を行っている（９月、１１月）。

・　平成22年度からの累計で、臨床心理士によるカウンセリングは58回、HIV部会は65回、エイズ研修会は17回実施している。

臨床心理士によるカウンセリング等の状況　（単位：回）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
カウンセリング	3	3	8	4	22	11	11	5	7	(40.0%増)
HIV部会	10	10	11	9	10	10	5	5	5	(増減なし)
エイズ研修会	3	3	2	5	3	1	0	0	0	(増減なし)

・　在宅医療・介護を行う医療機関、訪問看護事業所、訪問介護事業所及び居宅介護事業所等を支援するため、支援チームを派遣する体制を整えるとともに、平成２８年８月からエイズ予防財団が行っている「ＨＩＶ支援チーム派遣事業」を受託し、支援チーム派遣事業設置中核拠点病院となった。

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
カ　感染症医療 　一類感染症（エボラ出血熱など７疾患）患者を受け入れる病室を活用し、第１種感染症指定医療機関としての医療を提供する。 　また、新型インフルエンザ患者など感染症患者に対する外来診療や、重篤患者に対する陰圧個室を使った入院治療など、専門的な医療を提供する。	カ　感染症医療 　一類感染症（エボラ出血熱など７疾患）患者を受け入れる病室を活用し、第１種感染症指定医療機関としての医療を提供する。 　また、新型インフルエンザ患者など感染症患者に対する外来診療や、重篤患者に対する陰圧個室を使った入院治療など、専門的な医療を提供する。	・　総合診療科・感染症科の医師及び医療安全管理室に感染症専従看護師を配置し、院内の感染症対策の強化を図っている。 ・　一類感染症の患者を受け入れられる感染症病床２床、結核病床２０床を確保し、受け入れ体制を整えている。上期の結核病床の入院患者数は、前年同期と比べて２７．３％増の１４人であり、延べ入院患者数は、２．９％増の７０６人となっている。

結核病床入院患者の状況　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
新規入院患者数	56	43	44	24	36	24	23	11	14	(27.3%増)
年間延べ入院患者数	3,078	2,414	2,818	1,655	2,184	1,230	1,349	686	706	(2.9%増)

・　水痘、汎発性帯状疱疹などの空気感染対策が必要な患者に対して、陰圧個室を使った入院治療を行った。また、陰圧個室の入院患者数は、前年同期と比べて４２．９％増の、１０人となっている。

陰圧個室治療患者の状況　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
患者数	5	4	5	8	11	13	7	7	10	(42.9%増)

・　エボラ出血熱患者発生時対応に備え、必要な器材の検討を進めている。また、必要物品の準備を行い、個人防護具着脱訓練を１回（８月１０日）実施した。

・　第１種感染症指定医療機関として、専門医及び感染症専従看護師により、感染症発生時の迅速な対応と感染症医療の充実、強化を図っている。
　専門医による感染症診断を行うための血液培養などの正しい検査の方法や適正な抗生物質の使用などの研修会を実施するとともに、ＡＭＳ（Antimicrobial stewardship[抗菌薬適正使用]）による感染抑制、感染症診療に取り組んでいる。
　この結果、抗生物質（カルバペネム）の上期の投与患者数は、前年同期と比べて３１．０％減少し、１５８人となっている。

抗生物質（カルバペネム）の使用状況　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
投与患者数	959	933	865	784	773	412	437	229	158	(31.0%減)

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
②県立北病院 精神科救急・急性期医療や通院医療などの充実を図るとともに、心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院・通院医療機関としての役割を果たす。	②県立北病院 増加する救急患者や児童思春期患者に対応するため、医療体制の充実を図り、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供する。	
ア　精神科救急・急性期医療 本県における精神科救急医療体制の強化に対応するとともに、集中的な治療を要する患者に、急性期の特性に合わせて、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供することで早期退院を図り、通院や退院後のリハビリテーションに結びつける。	ア　精神科救急・急性期医療 本県における精神科救急医療体制の強化に対応するとともに、集中的な治療を要する患者に、急性期の特性に合わせて、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供することで早期退院を図り、通院や退院後のリハビリテーションに結びつける。	（下記参照）

平成２８年度上半期　業務実施状況（ア　精神科救急・急性期医療）

・　スーパー救急病棟２病棟への入院患者に対しては、集中した治療を実施している。延べ入院患者数は、前年同期と比べて、１０．１％増の１２，６８３人となっている

・　毎週、医師、看護師、ケースワーカー、デイケアに携わるコメディカルスタッフによるケース会議を開催し、患者の治療、退院促進、退院後のリハビリテーション等について、総合的で一貫した医療を提供している。

救急病棟入院患者・平均在棟日数の状況　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
延べ患者数	14,325	13,958	13,604	17,131	21,523	23,122	10,730	11,518	12,683	(10.1%増)
平均在院日数	65.8日	64.6日	59.9日	54.8日	42.7日	50.8日	41.4	48.2	45.8	(2.4日減)

・　平成２７年度から本格的に県の精神科救急医療体制の２４時間化に対応し、精神科救急受診相談センターの業務の一部を担うとともに、センターで救急医療が必要と判断された患者を常時対応型病院として受け入れる体制を構築している。上期は３８人の患者（入院２６人・外来１２人）を受け入れている。

精神科救急医療の受入状況　（単位：件数）

	H27	H27上期	H28上期	
受入件数	67	33	38	(15.2%増)
入院	38	21	26	(23.8%増)
外来	29	12	12	(増減なし)

中期計画	年度計画
イ　児童思春期精神科医療 思春期に特有な精神疾患の治療について、県内唯一の児童思春期病棟を有する病院として、より高度で専門的な医療を関係機関と連携して提供する。	イ　児童思春期精神科医療 思春期に特有な精神疾患の治療について、児童思春期病棟を中心に、関係医療機関と連携して病態に応じた医療を提供するとともに、より高度で専門的な児童思春期医療体制づくりについて検討し、準備を進める。

平成２８年度上半期　業務実施状況（イ　児童思春期精神科医療）

・　児童思春期病棟２０床への延べ入院患者数は、前年同期と比べて３３．０％増の２，６８８人、外来患者数は１３．７％増の１，９８３人となっている。

・　こころの発達総合支援センターと連携を図り、児童思春期症例の患者を専門に診療するとともに、思春期精神科ショートケアを週３回実施しており、前年同期と比べて７．７％増の１４０人の参加者があった。

児童思春期患者の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
入院患者数	3,607人	2,960人	3,133人	4,193人	4,067人	4,843人	1,870人	2,021人	2,688人	(33.0%増)
平均在院日数	65.3日	61.4日	55.0日	59.0日	62.1日	67.7日	55.0日	57.6日	99.6日	(42.0日増)
外来患者数	2,424人	2,660人	2,536人	3,031人	3,178人	3,619人	1,505人	1,744人	1,983人	(13.7%増)
ｼｮｰﾄｹｱ参加者数	562人	600人	551人	237人	264人	276人	144人	130人	140人	(7.7%増)

・　入院を要する児童思春期症例の患者の家族を対象に家族支援プログラムを導入することにより、患者と家族をサポートしている。上期は３６人が受講した。

・　児童思春期患者に対する通院治療の充実を図るため、児童思春期精神科専門管理加算の届出を行い、９月から算定を開始した。上期は延べ１５２人の患者が加算の対象となった。

・　より高度で専門的な児童思春期医療体制づくりに向けて準備を進めている。

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
ウ　心神喪失者等医療観察法に基づく医療 心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関として最適な医療を提供し、対象者に対して、指定入院から指定通院に向かう一貫した治療体系の中で適切な治療を提供し、社会復帰の促進を図る。	ウ　心神喪失者等医療観察法に基づく医療 多職種治療チームによる充実した医療を提供し、対象者の社会復帰を促進するとともに、社会復帰した対象者の通院治療について充実を図る。	・　入院対象者が増加しているため、５床の指定入院病床はほぼ満床に近い状態が続いている。 ・　指定通院者に対しては、多職種治療チーム（ＭＤＴ）による治療体制を継続する中で、デイケアや訪問看護も実施し、多くの通院患者を支える体制を継続している。 （平成２８年９月末日現在：指定入院５人、指定通院７人）

指定入院者数の状況　（単位:人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
指定入院者数	3	5	5	5	4	4	5	5	5	(増減なし)
新規者数	3	5	2	1	2	2	0	2	1	(50.0%減)
転入者数	0	0	0	3	2	0	2	0	1	(　皆増　)
退院者数	0	2	1	5	4	2	1	1	1	(増減なし)
転院者数	0	2	0	0	0	0	0	0	0	(増減なし)
指定通院者数	0	2	2	5	10	9	6	10	7	(30.0%減)

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
エ　重度・慢性入院患者への医療 集中的な救急・急性期治療によっても早期の退院が困難な重症患者や長期在院重症患者に、さらに高度な薬物治療等や多職種治療チームによる治療体制を構築し、退院と社会復帰を目指す。	エ　重度・慢性入院患者への医療 重症患者や長期在院重症患者に対し、さらに高度な医療を提供するとともに、多職種治療チームによる治療体制の充実を図り、退院と社会復帰を目指す。	・　１年以上入院を継続し、精神症状が重く、自傷他害のリスク、社会適応能力の重大な問題等のため退院が困難な重度・慢性入院患者４８人に対し、症例に応じてクロザピンやｍ－ＥＣＴなどを行うとともに、多職種治療チーム（ＭＤＴ）による治療体制を構築し、患者９人に対し９チームのＭＤＴを編成して治療に当たり、１人を退院させることができた。 ・　重度・慢性入院患者の新たな発生を減少させるため、積極的にクロザピンやｍ－ＥＣＴ治療を実施している。 ・　長期患者退院推進会議を毎月開催し、重症患者に対する退院と社会復帰を計画的に進めている。

高度な精神科医療の状況　（単位:回、人）

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
m－ECT	実施回数	717	697	686	530	663	657	321	325	312	(4.0%減)
	新規開始患者数	87	78	71	57	63	74	35	39	37	(5.1%減)
クロザピン	使用者数	14	23	53	62	75	87	77	83	84	(1.2%増)
	投与継続者数	9	16	30	43	52	48	42	48	48	(増減なし)

※m−ECT:修正型電気けいれん療法
クロザピン:治療抵抗性統合失調症の治療薬

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
オ　重症通院患者への医療 救急・急性期、重度・慢性患者への入院医療、指定入院医療などから退院し、地域で生活する重症患者に対して、関係機関と連携し、多職種治療チームによるデイケアなどの通院治療やアウトリーチ（訪問支援）などにより医療を提供する体制を強化し、地域社会への適応を促進する。	オ　重症通院患者への医療 退院し地域で生活する重症患者に対して、関係機関と連携し、多職種治療チームによるデイケアなどの通院治療やアウトリーチ（訪問支援）などにより医療を提供する体制強化の準備を進める。	・　重症通院患者への多職種治療チームによる医療（支援）を適切かつ円滑に提供し、医療継続及び地域生活の安定化を目指すことを目的に、平成２８年４月に院長が主宰する重症通院患者支援推進会議を設置し、治療方針の決定、病状のモニタリング等を行っている。 また、相模原事件を受け、措置入院の全患者に対して、措置解除の決定等を行う場合には、当会議において協議を行うこととした。 上期は、登録患者２４人に対し、訪問（２２人）１８０回、デイケア（５人）２３４回を実施するとともに、８人には院内ＭＤＴチームを編成し、また１１人には地域関係者を含むカンファレンスを行い、治療に当たった。

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
1　医療の提供
(2) 質の高い医療の提供

中期目標

1　医療の提供
(2) 質の高い医療の提供
　医師、看護師等（以下「医療従事者」という。）の専門的な知識の取得と技術の向上に努めるとともに、病院施設、医療機器等の整備を計画的に行い、質の高い医療を提供すること。

中期計画

(2) 質の高い医療の提供
　県立病院機構の有するあらゆる医療資源を活かし、各部門の密接な連携を図る中で、地方独立行政法人制度の特長である弾力的・効率的で透明性の高い運営を行い、より一層県民に信頼される質の高い医療を提供する。

①医療従事者の育成、確保及び定着
　高度で専門的な医療を提供するため、関係機関との連携を図り、人間的資質が優れ、診療能力が高い医師、看護師等（以下「医療従事者」という。）の育成、確保及び定着に努める。
　また、医師事務作業補助者及び看護補助者を拡充し、医療従事者の業務負担の軽減及び処遇の改善を図る。

年度計画

(2) 質の高い医療の提供

①医療従事者の育成、確保及び定着
- 高度で専門的な医療を提供するため、関係機関との連携を図り、人間的資質が優れ、診療能力が高い医療従事者の育成、確保及び定着に努める。
- 研修医向けの実践的講座の充実を図るとともに、医師の研修内容や育成方法について検討を進める。
- 医学生を対象とした臨床研修プログラムの説明会を開催するとともに、病院説明会の実施等の広報活動を行い、臨床研修医の確保に努める。
- 医師事務作業補助者及び看護補助者を拡充し、医療従事者の業務負担の軽減及び処遇の改善を図る。

平成２８年度上半期　業務実施状況

- 災害・救急医療の専門家(H25)、肺がん手術のエキスパート(H26)、総合診療・感染症医療に優れた医師(H27)、ダヴィンチのエキスパート(H28)を採用してきた。これらの専門的な知識を持った医師の卓越した技術により、質の高い医療を提供するとともに、若手医師の育成にも取り組んでいる。

- 中央病院の精神科医療を充実強化するため、平成２８年度から精神科医と精神保健福祉士を北病院から配置する人事交流を行い、精神科医を２人体制としている。また、中央病院の医師１人の配置であった内科（リウマチ・膠原病科）を平成２８年度から２人体制としている。

- 山梨県の医療水準の向上を図るため、平成２７年度の１年間、治療抵抗性統合失調症に唯一効果が証明されているクロザピンの適正使用方法の習得、持効性抗精神病薬の副作用調査などを目的として、北病院の精神科の医師を米国に１年間留学させた。留学後、自殺リスク減少効果のあるクロザピンや持効性抗精神病薬の適正使用方法などについて、学会活動や論文執筆を行っており、統合失調症の治療技法の向上に大きく貢献している。

- 最新情報を研修医と上級専門医が解説するカンファレンスであるMedical＆Surgical Ground Rounds (MSGR)を、上期は９回実施し、累計で１０５回となった。毎回参加者は４０人を超え、熱心な議論が交わされている。

- 第１００回ＭＳＧＲ及び第５０回総合キャンサーボート記念講演会として、小俣理事長による「ウイルスから進行がんに挑むゲノムへ」を開催した。

- 平成２８年度から、教育研修センターに臨床研修センター及び医療教育シミュレーションセンターを開設し、医師などの医療職の実技研修の充実を図った。新人看護師５０人を対象とした「カテーテルの管理」研修や補助者を対象とした「日常生活補助」等の研修を実施している。

- 医学生対象のウェブサイト等に募集案内を掲載し、研修医・専修医募集の積極的な広報活動を展開している。

- レジナビフェアへの出展等積極的な広報活動を展開するとともに、レイトスプリングキャンプ（２回、２０人）、サマーキャンプ（１回、８人）を実施している。

- 平成２８年度初期臨床研修医の総合研修プログラムの定員１８人に対するマッチ率は９４．４％となった。

初期臨床研修医のマッチ状況
総合研修プログラム　(単位:人)

採用年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
定員	12	12	16	16	16	18	18	18	(増減なし)
マッチ者数	12	12	11	16	16	13	18	17	(5.6%減)
マッチ率	100.0%	100.0%	68.8%	100.0%	100.0%	72.2%	100.0%	94.4%	(5.6ポイント減)

- 平成２７年度から、山梨大学医学部５年次生全員の臨床実習を受け入れている。平成２８年度は、１９グループ１１０人に対して２週間の実習を予定しており、上期に５６人の実習が終了している。

- 医療事務作業補助者については、上期に１３人採用しており、医師等の医療従事者の業務負担軽減を図っている。

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

医療事務補助採用の状況　（単位：人）

	H25	H26	H27	H28.9末	
採用者数	9	9	12	13	(11.1%増)
年度末在職者数	22	25	35	41	(24.0%増)

中期計画

②７対１看護体制への柔軟な対応
　患者一人一人の症状に応じたきめ細かな看護を実施し、患者にとって良好な療養環境を確保するため、県立中央病院において、今後変革が予想される７対１看護体制への柔軟な対応を図る。

年度計画

②７対１看護体制への柔軟な対応
・　看護師採用試験の複数回実施や中途採用などにより、必要な看護師の確保を図るとともに、適切な人事管理や運用病床の運営、業務改善を行い、７対１看護体制を継続する。
　また、各病棟を管理し、指導的な立場にある看護師長の役割が重要となってきていることから、その処遇の改善を図る。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　看護師試験は年５回の実施（４回実施済）を予定しており、平成２９年度採用予定者数は、２２．２％増の６６人となっている。また、正規職員の中途採用も実施している。

看護師の採用状況　（単位：人）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
4月1日採用者	52	55	50	60	54	66	(22.2%増)

※H29は12月1日時点の採用予定者数

看護師（正規職員）の中途採用の状況　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28.9末
7月		5	3	2	2	3	5
8月	2	3					
10月	2			5		2	
11月					2		
12月				1			
1月		2	4				
計	4	10	7	8	4	5	5

・　２人の看護師がパートナーを組んで複数の患者を受け持ち、お互いに補完・協力して看護業務を行うパートナーシップ・ナーシング・システムを平成２７年度から本格導入している。その日の患者の状況に応じて、各病棟にてペアを決めており、全体で毎日５０組程度のペアにより看護を行っている。
　また、７対１看護体制を維持するため、夜間専従看護職員を配置している（概ね各病棟に１人、１６病棟に配置）。

夜勤専従看護職員の状況

	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
配置病棟数(配置病棟／7対1病棟)	14/14	13/13	12/13	13/13	12/13	11/13	
延べ人数(月単位)	66	134	120	75	64	68	(6.3%増)

※H25年9月から実施。H26から6A休床。

・　看護師の負担軽減、時間内就業の実現を目指し、正規職員の中途採用、パートナーシップ・ナーシング・システムの導入、夜勤専従看護職員の配置などの取り組みにより、月平均の時間外勤務時間の縮減に取り組んでいる。

看護師数及び時間外勤務の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
看護師総数	528人	534人	530人	526人	529人	533人	519人	525人	530人	(1.0%増)
看護師月平均時間外勤務時間(時間)	6.3h	7.4h	9.5h	8.8h	7.9h	6.7h	8.2h	6.8h	7.6h	(11.8%増)

※看護師総数は、年度は4月1日、上期は9月末日。

・　看護師の確保及び定着を図るため、他県の貸付制度を参考に、看護職員就職支度金貸与制度を導入している。使途については、救急・急性期医療を提供する中央病院近傍への転居費用などに限定し、平成２７年度の採用者から貸与を開始している。

看護職員就職支度金貸与の状況

	H27	H28	
採用者数(人)	60	54	(10.0%減)
貸与人数(人)	22	15	(31.8%減)
金　額(千円)	5,938	2,870	(51.7%減)

・　平成２６年度から、理事長による県立大学の看護実習生を対象とした講話を実施している。県内においても、ゲノム解析、がん医療などの最先端の医療提供が行われていること、医者サイドから見たチーム医療による看護の重要性などを内容としており、県内及び機構に就職する動機づけになっている。今年度は、３年生後期実習において４回の実施を予定している。

中期計画	年度計画
③医療の標準化と最適な医療の提供 　治療内容とタイムスケジュールを明確に示すことで患者の不安を解消するとともに、治療手順の標準化、平均在院日数の適正化など、最適な医療を提供するため、クリニカルパスを推進する。 　また、診断群分類包括評価（ＤＰＣ）から得られる詳細な診療情報を、診療科や疾患別のデータ分析、クリニカルパスの見直し、後発医薬品の採用推進などに積極的に活用する。	③医療の標準化と最適な医療の提供 ・　クリニカルパスの電子化を進めるとともに、ＤＰＣから得られる情報を活用し、随時、クリニカルパスの点検・見直しを行う。 ・　ＤＰＣから得られる多様な診療情報を活用し、医療の標準化や効率化を図る。 ・　リニアックを活用し、画像誘導放射線治療（ＩＧＲＴ）などの高精度放射線治療を行うとともに、最新のロボット手術システムを導入し、前立腺がんを治療するなど、最適な医療を提供する。 ・　中央病院精神科の充実を図り、一般の身体医療の中で起こる様々な精神科疾患に対して、精神科医等が共同して治療を行う（精神科リエゾン）とともに、入院治療が必要な精神科疾患の患者の紹介など、北病院等との連携を強化する。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　ＤＰＣから得られる情報に基づき、当院と他のＤＰＣ参加病院の診療内容を比較し、各種医療資源（処置、検査、投薬、手術等）の投下状況を分析している。また、このＤＰＣの分析データを活用してクリニカルパスの新設や見直しを随時行っている。

・　上期に、新たに開始したクリニカルパスの件数は８件で、９月末日現在、計４３１件となっている。また、上期のクリニカルパスを見直した件数は、７３件となっている。

・　バリアンス（パスから外れる）率は、前年同期と比べて１．５ポイント減の１６．１％となっている。

クリニカルパスの適用状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
パス数（件）	274	328	342	340	397	423	383	401	431	(7.5%増)
見直	114	150	148	165	145	127	75	68	73	(7.4%増)
新設	49	54	40	38	27	37	20	15	8	(46.7%減)
パス適用件数（件）	5,580	6,402	7,093	7,507	8,119	9,897	4,803	4,689	4,259	(9.2%減)
パス適用率（%）	38.1	43.6	48.0	46.9	48.8	50.0	48.4	48.7	55.9	(7.2ポイント増)
平均在院日数（日）	14.0	12.9	12.9	12.8	13.4	13.0	13.3	13.1	12.7	(3.1%減)

バリアンス率の状況

	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
バリアンス率	19.3%	22.2%	18.8%	16.6%	17.6%	16.4%	17.6%	16.1%	(1.5ポイント減)

・　内視鏡下手術は、低侵襲に手術を施行でき、入院期間を短縮できること、また整容性に優れていることなど様々なメリットがあるため、積極的に実施しており、前年同期と比べて３６．４％増の３８２件となっている。

内視鏡下手術の状況　（単位：件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
外科(肺は除く)	51	39	110	129	123	129	54	60	95	(58.3%増)
肺・呼吸器外科	26	32	44	51	114	177	48	82	122	(48.8%増)
婦人科	80	83	47	43	99	202	34	100	121	(21.0%増)
泌尿器科	0	0	0	0	6	11	1	4	24	(500.0%増)
小児外科	4	4	0	0	6	71	2	34	20	(41.2%減)
計	161	158	201	223	348	590	139	280	382	(36.4%増)

・　平成２７年４月から、呼吸器外科医が直接対応する２４時間気胸ホットラインを開設するとともに、気胸の患者を３６５日２４時間、呼吸器外科で受け入れ、診療する体制を整えている。また、平成２８年４月からは、肺がんホットラインを開設している。

・　気胸入院患者数は、前年同期と比べて２４．４％増の５６人、手術患者数は４２．１％増の２７人となっている。

気胸入院患者の状況　（単位：人）

	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
入院患者数	42	47	54	141	9	45	56	(24.4%増)
手術	10	11	15	49	4	19	27	(42.1%増)
保存的治療	32	36	39	92	5	26	29	(11.5%増)

・　急性骨髄性白血病、多発性骨髄腫、悪性リンパ腫などの患者に対して、造血幹細胞移植を実施している。平成２７年１２月に、県内初の成人における半合致移植を実施した。これにより、ＨＬＡを完全に一致させなくても県内で移植を受けることが可能となった。
　また、平成２８年４月７日に骨髄バンク認定移植施設・骨髄採取施設の認定を受けた。

造血幹細胞移植の状況　（単位：件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26.9末	H27.9末	H28.9末	
自家末梢血	0	1	2	4	3	10	1	8	7	(12.5%減)
同種末梢血	0	0	0	0	4	0	3	0	3	(皆増)
同種臍帯血	0	1	0	0	2	4	1	2	2	(増減なし)
同種骨髄	0	0	0	0	0	1	0	0	3	(皆増)
計	0	2	2	4	9	15	5	10	15	(50.0%増)

※1月～12月の実績

※ＨＬＡ（ヒト白血球型抗原）とはヒトの主要組織適合遺伝子複合体のことであり、白血球の血液型と言えるものである。

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　中央病院の精神科では、一般の身体医療の中で起こる様々な精神科疾患に対して、精神科医等が共同して治療（精神科リエゾン）を行っている。精神科医による病棟回診を７月から行っており、上期の延べ回診患者数は１９２人となっている。また、入院精神療法の加算件数は、前年同期と比べて、２３９．２％増の１７３件となっている。

入院精神療法の加算件数　（単位：件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
加算件数	159	174	252	213	121	122	68	51	173	(239.2%増)

中期計画

④高度医療機器の計画的な更新・整備
各種高度医療機器を計画的に更新・整備するとともに、適切な維持管理を行う。

年度計画

④高度医療機器の計画的な更新・整備
中期計画で定めた高額医療機器の整備にあたり、機能・性能等と整備に係る費用のバランスを考慮して機種の選定を行う。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　高額な医療機器を整備する際、競争入札では、最適な医療を提供する機器を導入できない可能性があるため、スピーディに鮮明な画像が撮影可能なデジタル画像Ｘ線撮影システム（ＤＲシステム）においてプロポーザルを実施した。この結果、代理店だけでなく、メーカーが直接関わることとなり、低価格となっただけでなく機能面も評価した上で、機種選定を行うことができた（平成２７年度契約、平成２８年度執行）。

・　平成２７年度は、リニアック、ダヴィンチなどの高額備品を購入し、執行額が著しく大きくなったが、今年度の実績は平年並みとなり、前年同期と比べて７３．９％減と大きく減少している。

高度医療機器の更新・整備額　（単位：万円）

中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
執行額	51,300	65,900	80,800	95,600	36,800	178,600	17,400	99,000	25,800	(73.9%減)

高度医療機器の整備の状況（主なもの）　（単位：万円）

中央病院	購入理由	金　額	契約	執行
一般X線撮影装置病棟用（DRシステム）	劣化による更新	4,200	H27	H28
生体情報モニタリングシステム（ベッドサイドモニタ11台等）	劣化による更新	3,300	H28	H28
病棟ベッド（電動68台、小児用2台等）	劣化による更新	2,600	H28	H28
自動洗浄・除染・乾燥装置（ウォッシャーディスインフェクター）	劣化による更新	2,500	H27	H28

中期計画

⑤病院施設の適切な修理・改善
病院施設の修理・改善を計画的に行い、その機能の維持・強化を図る。

年度計画

⑤病院施設の適切な修理・改善
病院施設の修理・改善を計画的に行い、その機能の維持・強化を図る。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　病院施設の機能維持のため、点検、修理を計画的に実施するとともに、緊急な対応が必要となった場合には、診療に影響がないよう迅速に対応している。

機能維持　（単位：万円）

中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
修繕	11,578	9,452	16,437	15,879	12,885	17,870	2,886	1,955	2,063	(5.5%増)
点検	40,690	53,643	49,626	50,992	58,408	57,025	12,081	13,002	14,883	(14.5%増)
計	52,268	63,095	66,063	66,871	71,293	74,895	14,967	14,957	16,946	(13.3%増)

北病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
修繕	2,232	1,844	1,915	4,305	1,262	1,932	679	529	683	(29.1%増)
点検	2,844	3,178	3,623	3,677	3,584	3,643	1,210	1,231	1,215	(1.3%減)
計	5,076	5,022	5,538	7,982	4,846	5,575	1,889	1,760	1,898	(7.8%増)

改善（主なもの）　（単位：万円）

中央病院	H28予定額	工事期間
ナースコール等の更新	17,636	H27-28
総合診療・感染症科の整備	10,168	H27-28
給湯配管等の更新	7,279	H27-29
MFICUの改修	2,718	H28-29
リニアック施設の整備	2,618	H24-28
LDR・緊急処置室の改修	2,580	H28-29
無菌室の整備	987	H28

北病院	H28予定額	工事期間
駐車場整備	6,054	H27-28
ナースコール等の更新	3,700	H27-28

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
1　医療の提供
(3) 県民に信頼される医療の提供

中期目標

1　医療の提供
(3) 県民に信頼される医療の提供
県民及び患者の視点に立ち、県民の健康と生命を守る本県の基幹病院として、信頼される医療を提供すること。

中期計画

(3) 県民に信頼される医療の提供
医療の専門化・高度化が進む中で、疾病や診療に関する十分な説明を行い、患者・家族の理解を得るとともに、医療安全対策を徹底し、県民に信頼される医療の提供に努める。

①医療安全対策の推進
ア　リスクマネージャーの活用
専従のリスクマネージャーを配置した医療安全管理室の機能を活かして、医療安全に関する情報の収集や分析を行うとともに、各部門のリスク管理責任者への研修など医療安全教育を徹底する。

年度計画

(3) 県民に信頼される医療の提供

①医療安全対策の推進
ア　リスクマネージャーの活用
リスクマネージャーを活用し、医療安全に関する情報の収集や分析を行うとともに、各部門のリスク管理責任者への研修など医療安全教育を徹底する。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　医療安全管理室において、週１回の医療安全管理対策委員会の開催、月１回の医療安全委員会等の開催、週１回程度の医療安全現場指導の実施などを内容とする業務改善計画を作成している。

・　医療安全管理対策委員会などで、インシデントレベルの高いレポート、レベルが高くなる可能性のあるレポート、連続して起きているインシデント等を検討・分析し、対応している。
【上期に新たに取り組んだもの】
（中央病院）救急患者の患者誤認防止のためのネームバンド装着
中止薬の間違い防止のため、薬剤を大き表示した案内文を作成し、入院説明で使用
（北病院）　誤嚥、窒息予防の対応策の周知

・　中央病院では、今年度から、院内救急対応として、救命救急科と共同し、特にコメディカルを対象に、心肺蘇生法（ＢＬＳ）教育を実施している。１６０人の講習が終了しており、修了証として名札にシールを貼り付けている。

・　各部署に訪問し、インシデントレポートをもとに対策の確認や再発防止の指導を行う「医療安全現場指導」を平成２６年度から実施している。

医療安全現場指導の状況　　　　（単位：件）

	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
指導回数	43	41	23	19	24	(26.3%増)

※医療安全対策委員会メンバーによる現場指導

・　全職員を対象とした医療安全研修会を実施している。上期の中央病院の参加者数は、48．1%増の1，000人となっている。

医療安全研修会の開催状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
中央病院	2回実施 669人参加	4回実施 864人参加	4回 1,398人参加	7回 1,387人参加	6回＋DVD 1,467人参加	8回＋DVD 1,941人参加	2回 437人参加	4回 675人参加	5回 1,000人参加	(48.1%増)
北病院	2回 200人参加	2回 195人参加	2回 252人参加	2回 286人参加	2回 324人参加	4回＋DVD 380人参加	1回 162人参加	1回 206人参加	1回 122人参加	(40.8%減)

医療安全研修会への参加状況　　（単位：人）

		H27	H27上期	H28上期	
中央病院	対象職員	991	1,046	1,102	(5.4%増)
	参加職員	797	488	603	(23.6%増)
	参加率	80.4%	46.7%	54.7%	(8.1ポイント増)
北病院	対象職員	203	203	212	(4.4%増)
	参加職員	202	198	190	(4.0%減)
	参加率	99.5%	97.5%	89.6%	(7.9ポイント減)

・　医療安全管理室に感染症専従看護師を配置し、院内の感染症対策の強化を図っている。

・　職員の感染防止対策として、新採用者に対してＢ型肝炎とウイルス４抗体の抗体検査を行い、必要に応じてワクチンの接種を推奨している。９月末までに１７５人に対して検査を実施している。

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

平成２８年度上半期　業務実施状況（続き）

・　インフルエンザについては、院内に勤務する職員に蔓延した際、病院運営に影響が生じることから、院内の職員を対象とした予防接種を実施している（１０月実施）。なお、費用については、職員が自ら院内感染源となることを防ぐ観点などから、病院職員については、全額を病院負担、委託業者の職員については、一般の半額程度の１，５００円の負担で実施している。

インフルエンザ予防接種の状況　　　　　　　　　　　　（単位:人）

	H24	H25	H26	H27	H28	
病院職員	932	935	995	1,042	1,057	(1.4%増)
委託業者職員	51	70	70	134	111	(17.2%減)

・　中央病院では、１０月１５日をはさむ１週間を病院の医療安全週間と定め、過去の医療事故を風化させないための取り組みを行っている。
　今年度は、期間中に３回の研修会を実施し、冒頭に院長から過去の医療事故を忘れてはいけないことを内容とする訓示を行った。

・　中央病院では、川口病院の異物混入事件や津久井やまゆり園殺人事件等の事件を受けた対応として、薬剤管理の徹底や来院者確認、正面玄関等の出入り口の開錠時間の短縮等の見直しを行った（１０月１７日から実施）。

中期計画

イ　情報の共有化
　チーム医療を推進する中で、より確かな医療安全対策を講じるため、医療従事者間における医療関係情報の共有化を図る。

年度計画

イ　情報の共有化
　より確かな医療安全対策を講じるため、医療従事者間における医療関係情報の共有化を図る。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　ジェネラルリスクマネージャーが、インシデントレポートを集計・分析し、医療安全委員会、病院会議、院内連絡会議等へ報告し、必要に応じ院内インフォメーションで周知している。

インシデントレポートの状況

中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
インシデントレポート数 (うち生命危険に関わるもの)	2,782件 (5件)	2,882件 (5件)	3,079件 (1件)	2,841件 (0件)	2,405件 (1件)	2,769件 (1件)	1,254件 (1件)	1,396件 (0件)	1,571件 (2件)	(12.5%増) (皆 増)

北病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
インシデントレポート数 (うち生命危険に関わるもの)	3,116件 (0件)	2,677件 (1件)	2,088件 (1件)	1,578件 (0件)	1,409件 (0件)	1,356件 (2件)	780件 (0件)	712件 (0件)	813件 (1件)	(14.2%増) (皆 増)

中期計画

ウ　医療事故への対応
　医療事故が発生した際の事故調査委員会の設置やその対応マニュアルの作成など、医療事故への対応を図る。

年度計画

ウ　医療事故への対応
　医療事故が発生した際の事故調査委員会の設置やその対応マニュアルの作成など、医療事故への対応を図る。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　医療事故が発生した際に適切に対応するため、「医療事故調査委員会規約」、「予期せぬ死亡事故発生時の行動指針」、「事故発生時対応フロー」を作成し、病院会議、院内連絡会議で周知徹底を図るとともに、電子カルテのトップページにも掲載し、全職員への周知を行っている。

・　医療事故妥当性チェックシートの運用を６月１日から開始した。全死亡患者が対象であり、医療安全管理室で確認後、院長が最終確認を行っている。

中期計画

②医療倫理の確立
　患者の尊厳を尊重する医療倫理を確立するため、倫理委員会でのチェックや職員研修を実施する。

年度計画

②医療倫理の確立
　患者の尊厳を尊重する医療倫理を確立するため、倫理委員会でのチェックや職員研修を実施する。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　倫理委員会において、院内で行われる医療行為及び医学の研究に関し、倫理的、社会的観点から審査を行っている。

倫理委員会の審査状況　　　　　　　　　　　　　　　　（単位:件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
中央病院	12	12	14	15	21	25	15	10	12	(20.0%増)
北病院	16	17	12	30	29	16	7	10	19	(90.0%増)

・　平成２５年度から、臨床試験管理センター主催の倫理に関する研修会を年１回実施している。平成２８年度は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」をテーマに１１月に開催した。

中期計画	年度計画
③患者・家族との信頼・協力関係の構築 疾病の特性・医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関する十分な説明と理解（インフォームド・コンセント）に基づき、最適な医療を提供する。 また、医療行為等に関し、患者との見解の相違などが生じた場合には、担当医師等を中心として、真摯にかつ適切な対応を図る。	③患者・家族との信頼・協力関係の構築 疾病の特性・医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関する十分な説明と理解（インフォームド・コンセント）に基づき、最適な医療を提供する。 また、医療行為等に関し、患者との見解の相違などが生じた場合には、担当医師等を中心として、真摯にかつ適切な対応を図る。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　担当医師による丁寧なインフォームド・コンセントや看護師による患者家族への看護計画の内容を伝えるケア等により、信頼関係の構築に努めている。

・　医師と患者との間に見解の相違などが生じた場合には、医療相談や接遇の研修を受講した事務職員が、病院側と患者側の間に立ち、円満な解決に向かうよう対応している。

・　中央病院の地域連携センターにおいて、患者相談の受け付けや、退院調整のための巡回相談を担当看護師と連携して行うなど、患者や家族に対して安心できるサポートを行っている。転院の退院支援件数は、前年同期と比べて、１８．７％増の７８６人となっている。

退院支援数（実人員）　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
転院	864	1,213	1,207	1,153	1,407	1,401	698	662	786	(18.7%増)
在宅	617	966	1,602	1,603	2,042	2,207	1,112	1,030	1,052	(2.1%増)
計	1,481	2,179	2,809	2,756	3,449	3,608	1,810	1,692	1,838	(8.6%増)

中期計画	年度計画
④医薬品の安心、安全な提供 県立中央病院の病棟への薬剤師の配置を推進し、病棟薬剤業務の拡充を図るとともに、医薬品の処方、投薬の安全性等の確保に努め、患者への服薬指導をさらに推進する。	④医薬品の安心、安全な提供 中央病院の病棟への薬剤師の配置を推進し、病棟薬剤業務の拡充を図るとともに、医薬品の処方、投薬の安全性等の確保に努め、患者への服薬指導をさらに推進する。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　中央病院では、病棟薬剤師を配置などにより、薬剤業務の充実を図るため、薬剤師を増員している。

中央病院薬剤師の職員数　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
薬剤師数	16	18	20	22	27	33	38	(15.2%増)

・　患者とのコミュニケーションを図りながら、処方薬の薬効や服薬方法等についてわかりやすく説明し、患者が納得して服薬できるように服薬指導を実施した。服薬指導患者数は、前年同期と比べて１０．４％増の１，７８９件となっている。

服薬指導の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
患者数（人）	2,093	2,159	2,522	2,576	3,399	3,554	1,520	1,620	1,789	(10.4%増)
指導回数（件）	2,227	2,330	2,703	2,727	3,778	4,088	1,670	1,907	2,044	(7.2%増)

・　持参薬管理の患者数は、前年同期と比べて４８．７％増の３，２４５人、鑑別件数は４４．３％増の１８，３１２件と大幅に増加している。

病棟薬剤師の配置及び持参薬管理の状況

	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
病棟数	—	5	11	5	11	16	(45.5%増)
患者数（人）	243	1,892	5,162	629	2,182	3,245	(48.7%増)
鑑別件数（件）	—	11,629	29,116	3,862	12,689	18,312	(44.3%増)

※配置予定病棟は16病棟であり、配置率は100%

・　平成２８年度は、新たに５病棟に専任の病棟薬剤師を配置し、持参薬管理を含む病棟薬剤業務の充実を図った。今年度で、病棟薬剤師は、計画している全１６病棟に配置済みとなった。
　なお、施設基準を満たしたため、平成２８年１１月から病棟薬剤業務実施加算の算定が可能となった。この加算により、年間３，０００万円の収入が増加すると見込んでいる。

・　通院加療がんセンターで治療を行う患者に、治療薬の内容や副作用などの説明を実施している。説明回数は、前年同期と比べて１．３７％増の１５７件となっている。

通院加療がんセンターでの治療薬の説明状況

	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
患者数（人）	223	200	352	89	155	157	(1.3%増)
説明回数（件）	225	201	353	89	155	157	(1.3%増)

※通院加療がんセンターは、H25．1月開所

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

中期計画

⑤患者サービスの向上

外来患者の待ち時間や患者満足度調査を毎年定期的に実施し、より正確な実態の把握に努め、診療予約制度の効率的運用や受付から精算までが円滑に行われるための施設・設備面を含めた実施体制の整備、職員への接遇研修などにより、患者サービスの向上に努める。

年度計画

⑤患者サービスの向上

各科受付から精算までの患者の流れをさらに円滑にするため、ブロック受付業務、会計・精算事務の見直し等を行い、インフォメーションデスクの設置を検討するとともに、病院職員の接遇強化も図っていく。

また、入院などの説明をワンストップで行う入院センターの設置に向けた検討を行う。

平成２８年度上半期　業務実施状況

【中央病院】

・　患者の待ち時間短縮及びサービス向上のため、再来受付機や診察待ち表示システムを導入し、待ち時間の短縮を図っている。
　また、ブロック受付の混雑緩和のため、時間のかかる有効期限切れの保険証の確認及び再診受付事務については、今年度から再来受付機横に、確認コーナーを設置して、確認を行っている。

・　来院時の患者サービスの向上を目的として、医師と看護師、事務職員が総合案内に立ち、医療相談や患者への診察案内を行っている。また、一層のサービス向上のため診療受付時間終了（午前１１時）後も午後２時まで総合案内を行っている。

・　電話予約の利便性の向上を図るため、平成２７年１２月から総合電話予約センターを設置し、内科、外科において予約時間を８時３０分から１７時に拡大していたが、平成２８年度からは、全診療科の予約時間を８時３０分から１７時に拡大するとともに、予約専用の電話番号への変更、オペレータの増員により、つながりやすい体制とした。

・　入院手続きのワンストップ化、入院への不安を和らげることなどを目的に、平成２８年８月１日から入退院センターを設置し、内科、外科の手続きを開始した。問題点などを検証し、全科を検討していく。
　また、入院手続きのワンストップ化による利便性の向上を図るため、入退院窓口を入退院センターの入口に移設した。

入退院センターの説明状況　　（単位：人）

	8月	9月	10月	計
内科	191	168	183	542
外科	114	106	104	324
計	305	274	287	866

・　外来ブロックで行われている業務や院内の案内などの業務を集約化し、患者サービスの向上を図るため、外来エレベータ前に「インフォメーションデスク」を設置した（１階は５月、２階は９月に設置）。

・　入院患者や外来患者を対象とした患者満足度調査を実施して患者からの声・評価を確認している（１１月～１２月実施）。

【北病院】

・　北病院においても、利用者の視点を重視したより質の高い医療やサービスを提供するため、入院患者及び外来患者を対象とした満足度調査を実施している（１０～１１月）。

中期計画

⑥診療情報の適切な管理

紙カルテの適切な保管、電子カルテに係る運用規程の遵守など患者の診療情報を厳格に管理するとともに、患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施する。

年度計画

⑥診療情報の適切な管理

紙カルテの適切な保管、電子カルテに係る運用規程の遵守など患者の診療情報を厳格に管理するとともに、患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施する。医療資源の有効活用を図る。

また、医療情報の効率的な管理を行うため、文書管理システムを導入する。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　紙カルテはカルテ庫において、電気錠により出し入れを制限するなど、適切に保管されており、必要に応じて所在管理のもと貸し出しを行っている。また、電子カルテについては、運用管理規程に基づき適切に運用している。

・　カルテの記載方法について、中央病院では診療録管理委員会、北病院では医療情報システム管理委員会が中心となって適切な記載方法を院内に周知している。
　また、カルテ開示については、運用規程等に基づき、適切に実施している。

カルテ開示件数　　（単位：件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
中央病院	23	21	44	64	47	67	26	33	24	(27.3%減)
北病院	2	5	2	3	3	10	2	7	5	(28.6%減)

・　文書管理システムを６月に導入した。紹介状等の紙文書を電子化することにより、電子カルテで文書の確認ができるようになるなど、医療情報の効率的な管理、利用が可能となるとともに、大部分の紙文書をペーパーレス化したため、紙文書の運搬、保管等の業務の大幅な効率化を図ることができた。
　また、文書管理システム導入により、委託職員８人を４人に削減することが可能となり、年額で１，０００万円程度の費用を削減できると見込んでいる。

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
2　医療に関する調査及び研究

中期目標

2　医療に関する調査及び研究
県立病院機構で提供する医療の質の向上、県内の医療水準の向上、県民の健康の確保及び増進、また、新たな医療技術への貢献のため、関係法令・指針等を遵守しつつ、調査及び研究に取り組むこと。

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
2　医療に関する調査及び研究 県立病院機構の有する医療資源を活用した調査及び研究を進め、その成果を国内外に積極的に情報発信する。また、調査及び研究に取り組むにあたっては、関係法令・指針等の遵守に努める。	2　医療に関する調査及び研究	
(1) 新薬開発等への貢献 新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施する。 また、治験に関する情報をホームページ等で公開する。	(1) 新薬開発等への貢献 新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施するとともに、臨床試験管理センターにより、治験の円滑な実施と関連部署との連携強化を図る。 また、治験に関する情報をホームページ等で公開する。	・　中央病院では、治験（新規６件、継続２１件）、臨床研究（新規１２件、継続５６件）、製造販売後調査（新規１７件、継続７２件）、北病院では、精神科分野の製造販売後調査（継続６件）を実施している。両院において、治験審査委員会議事録、治験に関する手順書等の情報をホームページで公開している。 ・　中央病院では、臨床試験管理センターにおいて、治験に関する事務を一元的に処理するとともに、関係機関、関連部署との調整、連携強化を図っている。

治験の実施状況　（単位：件）

中央病院		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
治験	新規	5	13	9	14	10	10	0	6	6	(増減なし)
	継続	3	5	14	16	19	20	19	20	21	(　5.0%増)
	終了	3	4	7	11	9	9	8	8	5	(　37.5%減)
臨床研究	新規	10	13	15	21	17	16	4	9	12	(　33.3%増)
	継続	0	10	20	32	43	49	43	49	56	(　14.3%増)
	終了	0	3	3	10	11	9	5	7	14	(100.0%増)
製造販売後調査	新規	29	23	21	15	22	31	9	14	17	(　21.4%増)
	継続	78	88	88	83	70	64	70	64	72	(　12.5%増)
	終了	19	23	26	28	28	23	13	14	18	(　28.6%増)

北病院		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
治験	新規	4	0	1	0	0	0	0	0	0	(増減なし)
	継続	0	4	4	4	3	0	3	0	0	(増減なし)
	終了	0	0	1	1	3	0	0	0	0	(増減なし)
臨床研究	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(増減なし)
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(増減なし)
	終了	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(増減なし)
製造販売後調査	新規	2	2	0	3	3	2	2	1	0	(皆減)
	継続	1	3	5	2	5	5	5	5	5	(増減なし)
	終了	0	0	3	0	3	2	3	0	0	(増減なし)

・　Ｃ型肝炎の患者に対して、新たに保険適用となった新薬（ソバルディ、ハーボニー）での治療を実施しており、発売開始から９月末日までに４０３人の患者に対して治療を行っている（治験を含めると４５３人）。投薬終了後の再発は４例のみであり、非常に良好な治療成績となっている。
なお、この新薬は、当機構の小俣理事長が治験を担当し、保険適用を進めたものであり、治療実績は、全国でも上位となっている。

新薬による肝炎治療の状況

	患者数	購入額	
ソバルディ	129人	6億円	(治療患者数全国１１位)
ハーボニー	274人	16億円	(治療患者数全国　６位)
計	403人	23億円	(治療患者数全国　３位)

※患者数、購入額は発売から9月末日の実績

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
(2) 各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、豊富な臨床事例をもとに、各種調査研究を県立大学等と連携し、積極的に推進する。	(2) 各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、臨床事例をもとに、各種調査研究を県立大学等と連携し、積極的に推進する。	・ 看護の質の向上を目指して、平成２６年から県立大学と共同研究を行っている。 平成２８年度は、３０の研究テーマのうち、平成２７年度末に購入したロボット手術システム「ダヴィンチ」に関する研究（「安全なダヴィンチ手術導入のための手術室看護師の取り組み」）など２７テーマを共同研究として実施しており、平成２９年２月に看護研究学術集会を開催する予定となっている。

看護研究学術集会の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
研究テーマ数	53	49	47	34	27	35	30	(14.3%減)
(うち共同研究数)	0	0	0	0	13	31	27	(12.9%減)

・ 中央病院の「病院会議」に第2部を設け、各診療科の診療内容、治療成績、最近のトピック、今後の展望など各科の特色の相互理解を深め、かつ、今後の医療に関する調査・研究課題を探索している。

・ 図書室において、医師・看護師等の調査・研究に必要な資料・情報等を提供し、論文、講演会等の資料作成を支援している。

学術活動（論文）の状況　（単位：本）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
英文論文	14	57	36	28	16	53	(231.3%増)
邦文論文	123	119	105	76	42	58	(38.1%増)
計	137	176	141	104	58	111	(91.4%増)

学術活動（講演）の状況　（単位：本）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
国外講演会	8	71	65	34	27	25	(7.4%減)
国内講演会	318	401	415	374	334	551	(65.0%増)
計	326	472	480	408	361	576	(59.6%増)

中期目標

3　医療に関する技術者の研修
医療従事者の確保、育成及び定着を図るとともに、県内の医療水準の向上のため、他の医療機関と連携して研修等の充実に努めること。
(1) 医療従事者の研修の充実
医療従事者の知識・技術の向上を図り、また、医療従事者に魅力ある病院となるよう研修の充実に努めること。
(2) 県内の医療水準の向上
他の医療機関等の医療従事者に対し、県立病院機構の持つ知識や技術を研修等により普及し、県内の医療水準の向上を図ること。
また、医療従事者養成機関等の実習の受け入れ等、本県の医療を担う医療従事者の育成に協力すること。

中期計画

3　医療に関する技術者の研修
医療従事者の研修の充実に取り組むとともに、他の医療機関との交流を進める。

(1) 医療従事者の研修の充実
①医師の専門性の向上
研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援し、医師の専門性の向上を図る。
②認定看護師等の資格取得の促進
認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。
③研修の充実
院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などを行い、職員の資質の向上を図る。

年度計画

3　医療に関する技術者の研修

(1) 医療従事者の研修の充実
①医師の専門性の向上
研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援するとともに、医師の専門性の向上を図る。
②認定看護師等の資格取得の促進
認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。
③研修の充実
院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などにより、職員の資質の向上を図る。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　国内外の各種学会に積極的に参画するとともに、院内学術集会・院内医療従事者研修会を実施している。

学術活動（講演）の状況　（単位：本）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
国外講演会	8	71	65	34	27	25	（ 7.4%減）
国内講演会	318	401	415	374	334	551	（ 65.0%増）
計	326	472	480	408	361	576	（ 59.6%増）

（院内学術集会）

開催月	内　容
7月	・禁煙を成功させるための禁煙外来での支援
	・生理検査室における下肢静脈エコー検査の現況
	・造血器腫瘍患者における薬剤師の処方提案
	・当院のゲノム医療が可能にした婦人科癌治療
10月	・チーム医療における消化器内科症例カンファレンスの効果
	・軟飯対応への取り組み
	・DRシステム導入とX線被ばくについて
	・当院における極低出生体重児の3歳発達予後とNICU臨床情報の関連解析

・　平成２７年度から、医師、看護師、医療従事者等を対象に研修の一元化を目的とした、教育研修センターを設置し、医療の質の維持・向上を図っている。

・　平成２８年度から、教育研修センターに臨床研修センター及び医療教育シミュレーションセンターを開設し、医師などの医療職の実技研修の充実を図った。新人看護師５０人を対象とした「カテーテルの管理」研修や補助者を対象とした「日常生活補助」等の研修を実施している（前述Ｐ１０）。

・　認定看護師取得のため、教育課程を１人が受講している（感染管理）。また、認定看護管理者の資格を取得のため、半年間の認定看護管理者教育課程を中央病院の看護部長が受講している。

認定看護師等の状況　（単位：人）

中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26.9末日	H27.9末日	H28.9末日	
専門看護師	0	1	4	4	4	4	4	4	3	（1人減）
認定看護師	14	14	16	17	21	19	21	19	21	（2人増）

北病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26.9末日	H27.9末日	H28.9末日	
専門看護師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	（増減なし）
認定看護師	3	4	5	5	6	7	6	7	8	（1人増）

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

・　医療従事者等の研修等の充実のため、研修会、学会参加旅費、負担金、認定看護師受講料、研修医指導用図書購入費等の職員研究研修に係る必要額を予算計上している。

研修予算の状況　（単位：万円）

	H25	H26	H27	H28	
予算額	13,405	13,570	15,139	17,284	（14.2%増）

・　中央病院では、看護職員を対象にオンライン講義のネット配信により個人学習をすることができるｅラーニング研修を平成２６年度から本格的に導入しており、看護の質の向上に努めている。

・　中央病院では、医療機器の安全使用のため、臨床工学技師が講師となり、職員を対象とした研修を実施している。

医療機器安全研修の状況

	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
開催回数(回)	8	14	19	11	15	8	12	8	(33.3%減)
参加者数(人)	75	210	220	230	240	190	220	230	(4.5%増)

中期計画

(2) 県内の医療水準の向上

①地域医療従事者の研修

他の地域医療機関の医療従事者を対象とした医療技術の向上に資する研修を実施する。

②研修、実習等の実施

他の医療機関の医療従事者などを対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。

③医療従事者養成機関からの実習生の受入れ

看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師等を目指す実習生を養成機関から積極的に受け入れ、人材養成の支援に努める。

年度計画

(2) 県内の医療水準の向上

①地域医療従事者の研修

他の地域医療機関の医療従事者を対象とした病院セミナーの定期的な開催など、医療技術の向上に資する研修を実施する。

②研修、実習等の実施

他の医療機関の医療従事者などを対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。

③医療従事者養成機関からの実習生の受入れ

看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師等を目指す実習生を養成機関から積極的に受け入れ、人材養成の支援に努める。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　院内外の医療従事者を対象とした、がん医療従事者研修会やエイズ研修会、総合周産期母子医療センター症例検討会を実施している。

がん医療従事者研修会

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
開催回数(回)	6	6	10	8	6	6	1	1	1	(増減なし)
参加者数(人)	311	312	809	537	649	387	44	32	35	(9.4%増)

エイズ研修会、総合周産期母子医療センター症例検討会　（単位：回）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
エイズ研修会	6	6	10	5	3	1	0	0	0	(増減なし)
総合周産期母子医療センター症例検討会	0	1	1	1	1	1	1	1	0	(皆減)

・　看護師、薬剤師、精神保健福祉士等の実習生の受け入れや、ＮＳＴ専門療法士実地修練を実施している。

実習生等の受入状況　（単位：人）

中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
看護師	686	662	718	718	745	734	359	381	401	(5.2%増)
薬剤師	3	6	2	9	7	9	5	9	8	(11.1%減)
NST	4	4	4	4	3	0	3	0	0	(増減なし)

※NST（栄養サポートチーム）専門療法士実地修練

北病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
看護師	106	107	118	79	90	101	71	70	63	(10.0%減)
精神保健福祉士	15	14	15	10	12	13	4	3	3	(増減なし)
臨床心理士	3	5	3	3	2	4	8	2	2	(増減なし)
作業療法士	1	1	2	0	0	0	0	0	0	(増減なし)

第１　県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
　4　医療に関する地域への支援

中期目標

4　医療に関する地域への支援
　本県の基幹病院として、他の医療機関と密接な連携を通じて、県民に良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう努めること。
(1) 地域医療機関との協力体制の強化
　他の医療機関との協力のもと、病病・病診連携を推進し、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制の構築に努めること。
(2) 地域医療への支援
　本県の基幹病院の役割を果たすため、紹介率・逆紹介率を向上する取組みを進めることなどにより、地域の医療機関との連携を一層強化すること。
　また、臨床研修指定病院等としての機能を充実し、研修医や専修医の育成を図り、県内への医師の定着に寄与すること。
　さらに、県立病院機構に必要な医師の確保及び定着を図る中で、他の医療機関への支援に努めること。

(3) 地域社会への協力
　医療従事者の専門的な知識及び技術を保健、医療、福祉、教育等に関係する機関に提供し、人材の育成、講師の派遣、調査、鑑定などの地域社会からの要請に積極的に協力すること。

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
4　医療に関する地域への支援 　地域医療機関との連携の強化及び機能の分担を図る中で、県立病院機構の機能を活かし、医療に関する地域への支援を行う。	4　医療に関する地域への支援	
(1) 地域医療機関との協力体制の強化 　県立中央病院が、他の医療機関との協力のもと、病院と病院との連携や病院と診療所との連携である、いわゆる病病・病診連携を推進し、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制を構築するため、地域医療機関の医師との共同利用病床を整備するとともに、紹介率・逆紹介率の向上や登録医制度の普及に努めるなど、医療法（昭和23年法律第205号）第4条に定められた地域医療支援病院の承認に向けた取組を進める。	(1) 地域医療機関との協力体制の強化 　県立中央病院が、地域連携センターを中心に、いわゆる病病・病診連携を推進し、紹介率・逆紹介率の向上や登録医制度の普及に努めるなど、医療法（昭和23年法律第205号）第4条に定められた地域医療支援病院の承認に向けた取組を進める。 　また、患者や担当職員が容易に地域の連携医療機関を確認できるようにするため、システム構築の検討を行う。	・　紹介状に対する返書作成の推進、連携登録医（かかりつけ医）一覧の地域連携センター入口への掲示、連携登録医の訪問、連携登録医を対象とした研修会などを行い、地域連携センターを中心に、地域の医療機関との連携強化を図っている。 　また、平成２７年９月からは、地域の医療水準の向上のため、入院患者をかかりつけ医に紹介する際、診療情報提供書に画像などの情報を添付することを医師に徹底し、病棟看護師などが漏れがないか確認を行っている。この結果、情報添付ありの診療情報提供書は、３０．９％増の１，５２９人、情報添付なしは、２２．１％減となっている。 ・　紹介患者が円滑に受診できるよう、紹介患者専用受付窓口を設置するとともに、総合電話予約センターにおいて、紹介患者の初診電話予約の受け付けを行っている。 ・紹介率は、前年同期と比べて９．９ポイント増の７３．３％、逆紹介率は、９．５ポイント増の５８．４％となっている。

連携登録医療機関の状況　（単位:院）

	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H26.9末日	H27.9末日	H28.9末日	
医療機関数	173	348	351	435	460	351	456	460	(0.9%増)

診療情報提供書(退院時情報添付)の状況　（単位:人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
情報添付あり	1,686	1,851	2,060	2,019	2,371	2,851	1,145	1,168	1,529	(30.9%増)
情報添付なし	—	—	—	—	586	392	354	263	205	(22.1%減)
計	—	—	—	—	2,957	3,243	1,499	1,431	1,734	(21.2%増)

※情報添付なしは、集計方法が変更になったためH26から記載

平均紹介率の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
紹介率	53.1%	54.3%	57.4%	57.7%	62.0%	65.7%	59.2%	63.4%	73.3%	(9.9ポイント増)
逆紹介率	34.0%	37.4%	41.1%	42.6%	52.0%	54.7%	50.4%	48.9%	58.4%	(9.5ポイント増)

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

（前ページからの続き）

- 地域医療支援病院取得に向けて、診療情報提供書への画像などの情報添付による地域の医療水準向上の取り組みや、地域連携センター主催の研修会を開催し、要件に該当することとなったため、平成２８年７月１日に県内初の地域医療支援病院として承認された。

地域連会センター主催研修の開催状況　（単位:回）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
開催数	0	0	0	3	4	13	2	6	7	(16.7%増)

- 第一線の地域医療を担う連携登録医（かかりつけ医）を支援するため、共同利用のための専用病床を設置しているが、上期の利用実績はなかった。

中期計画

(2) 地域医療への支援
①医療機器の共同利用
　県立中央病院の施設、設備、高度・特殊な医療機器の共同利用などを進める。

②臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化
　県立病院機構の機能を活かした研修プログラムの内容の充実を図るとともに、指導医の育成、資質の向上に積極的に取り組むことで、臨床研修医と専修医を確保し、本県への医師の定着を促進する等地域医療への支援を行う。

③公的医療機関への支援
　県立病院機構の医師の増員を図る中で、公的医療機関への外来診療の協力体制を推進する。

年度計画

(2) 地域医療への支援
①医療機器の共同利用
　他の医療機関等から県立中央病院所有の医療機器による検査等の依頼があった場合は積極的に引き受ける。
②臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化
　研修プログラムの内容を充実させ、指導医の育成、資質向上に取り組むとともに、新専門医制度において、内科、総合診療科、救急科、精神科では基幹施設として、またその他の科では連携施設として、専修医（専攻医）の受け入れを行うため、各領域の研修管理委員会の発足など、必要な準備を行う。
③公的医療機関への支援
　県立病院機構の医師の増員を図る中で、公的医療機関への外来診療の協力体制を推進する。

平成２８年度上半期　業務実施状況

- ＣＴ、ＭＲＩ、ＲＩの放射線検査機器を活用し、開業医等からの依頼検査を実施している。

依頼検査の状況　（単位:件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
検査数	71	64	111	115	109	112	54	61	67	(9.8%増)

- 本県への医師の定着を促進するため、平成２８年度初期臨床研修において、４種類のプログラムにより、計２５人の定員で募集を行った。平成２９年度総合研修プログラムのマッチ者は１７人であり高水準のマッチ率となっている。

初期臨床研修の募集の状況　（単位:人）

	H27研修		H28研修		H29研修	
	定員	マッチ者	定員	マッチ者	定員	マッチ者
総合研修プログラム	18	13	18	18	18	17
富士／東部病院群総合研修プログラム	3	0	3	0	0	0
産婦人科重点プログラム	2	0	2	0	0	0
小児科重点プログラム	2	1	2	0	0	0

- 県内の地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生の研修を中央病院で受け入れている（塩川病院１人、飯富病院４人、上野原病院１人）。

自治医科大学卒業生の研修受けれ状況　（単位:人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
受入数	0	10	11	9	5	7	5	3	6	(100.0%増)

- 新専門医制度において、内科、総合診療科、救急科、精神科の専門研修基幹施設として、またその他の科では連携施設として、専攻医の専門医資格取得を人的及び物的に支援するため、専門研修プログラム作成などの準備を行っている。

- 公的医療機関への地域医療支援、応援協力の仕組みの検討を行い、公的医療機関の外来業務に対し職員の派遣を行う実施要綱を策定している。

中期計画	年度計画
(3) 地域社会への協力 ①救急救命士の育成 救命救急センターの機能を活かして、救急救命士の育成に努める。 ②看護師養成機関等への講師派遣 看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。 ③公的機関からの鑑定・調査への協力 公的機関からの医療に関する鑑定や調査について積極的に協力する。	(3) 地域社会への協力 ①救急救命士の育成 救命救急センターの機能を活かして、救急救命士の育成に努める。 ②看護師養成機関等への講師派遣 看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。 ③公的機関からの鑑定・調査への協力 公的機関からの医療に関する鑑定や調査について積極的に協力する。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　救急救命士の育成のため、就業前実習、再教育実習、薬剤投与実習、気管挿管実習などを実施している。

救急救命士の育成の状況　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
就業前実習	12	11	15	10	10	10	5	4	9	(125.0%増)
再教育実習	155	158	177	188	205	188	104	102	99	(2.9%減)
薬剤投与実習	16	16	0	0	0	10	5	4	9	(125.0%増)
気管挿管実習	4	5	2	1	1	1	0	1	0	(皆減)
臨床実習	8	10	8	8	10	6	7	6	7	(16.7%増)
メディカルオフィサー	4	4	4	4	5	8	3	3	3	(増減なし)
計	199	204	206	211	231	223	124	120	127	(5.8%増)

・　県立大学、県立大学大学院、共立高等看護学院、帝京福祉専門学校等に対し職員を講師として派遣している。

県立大学等への講師の派遣状況　（単位：人、回）

看護師		H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
県立大学、大学院	人数	6	8	17	17	13	13	18	(38.5%増)
	回数	6	21	31	44	20	25	28	(12.0%増)
看護専門学校	人数	2	2	3	3	2	2	4	(100.0%増)
	回数	2	2	10	9	5	5	10	(100.0%増)
その他	人数	11	19	42	38	28	25	43	(72.0%増)
	回数	17	29	75	62	37	38	47	(23.7%増)
計	人数	19	29	62	58	43	40	65	(62.5%増)
	回数	25	52	116	115	62	68	85	(25.0%増)

・　捜査機関等からの照会に協力している。

照会の状況　（単位：件）

中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
警察・検察・裁判所	137	149	179	244	255	227	131	115	119	(3.5%増)
その他機関	20	7	10	14	17	14	7	5	5	(増減なし)
計	157	156	189	258	272	241	138	120	124	(3.3%増)

北病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
警察・検察・裁判所	20	21	38	22	20	34	11	20	22	(10.0%増)
その他機関	0	0	0	0	2	0	2	0	0	(増減なし)
計	20	21	38	22	22	34	13	20	22	(10.0%増)

・　警察の扱う検視業務において、死因究明に最も有効である画像診断に協力している。

検体（死体）の放射線撮影の状況　（単位：件）

	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
撮影数	20	62	63	93	14	44	37	(15.9%減)

・　平成２７年１０月に始まった医療事故調査制度で、中小病院や診療所では自院だけで調査することは難しいため、医療事故調査等支援団体として、医療事故が起きた医療機関の調査を死亡時画像診断で支援する体制をとっている。制度開始から平成２８年９月末までに支援依頼はない。

中期目標
5 災害時における医療救護 災害時における県民の生命・安全を守るため医療救護活動の拠点機能を担うとともに、災害医療チームを派遣するなど医療救護に取り組むこと。 (1) 医療救護活動の拠点機能 日頃から災害等に対する備えに努め、大規模災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。 (2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、災害医療チームを派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力すること。

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
5 災害時における医療救護 県立の病院として、日頃から災害発生時における適切な医療救護活動が実施できるよう訓練するとともに、災害時においては、山梨県地域防災計画（大規模災害時医療救護マニュアル）に基づき、迅速な医療救護活動に取り組む。	5　災害時における医療救護	
(1) 医療救護活動の拠点機能 大規模災害を想定したトリアージ訓練などを定期的に行うとともに、災害発生時には、知事の要請に応じてＤＭＡＴを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。 (2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてＤＭＡＴ等を派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。	(1) 医療救護活動の拠点機能 ・　大規模災害を想定したトリアージ訓練などを行う。 ・　災害発生時には、知事の要請に応じてＤＭＡＴを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。 (2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてＤＭＡＴ等を派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。	・　１０月１０日に職員、ボランティア約３００人による大規模災害時対応訓練を実施した。 （参加者） 職員（医師、看護師、事務等）　約２６０人 ボランティア　約４０人 ・　大規模災害時対応マニュアルは、大地震等の大規模災害を想定したマニュアルであったため、大雨や大雪、トンネルの崩落事故等の様々な災害に対応できるよう、平成２７年５月に新たなマニュアルを策定し、運用している。 ・　マニュアルにおいて、災害発生時の初動対応を的確に行うため、「アクションカード」を規定しており、各部署の業務単位で作成している。 アクションカードは、災害発生時の安全確保、患者状況、ライフラインの確認、災害対策本部の設置など、災害時に各職員が何を行うべきか一目で分かるものとなっている。 ・　本年度のＤＭＡＴ隊員として、医師１０人、看護師１２人、ロジ５人（薬剤1人、放射線1人、検査１人、事務２人）を確保し、様々な防災訓練に参加している。 ８月　６日　大規模地震時医療活動訓練（政府主催）（於：山梨県、静岡県、愛知県、三重県） 内　容：患者の広域搬送や地域の災害拠点病院等への支援のため、当院のＤＭＡＴ隊員を派遣するほか、院内でも災害対策本部を設置し、災害対策本部運営訓練を実施した。 参加者：医師６人、看護師９人、ロジ４人 １１月２０日　山梨県地震防災訓練（県主催）（於：早川町） 参加者：コントローラーとして、医師１人、ロジ１人を派遣 ・　本年４月に発生した熊本地震において、４月２０日から３０日までの１１日間に、医療救護班として述べ１５人（医師３人、看護師６人、薬剤師３人、ロジ３人）及びＤＭＡＴロジスティックチームとして医師１名を７日間派遣し、南阿蘇地域の医療救護活動の本部にて、本部業務を行った。 ・　県内の消防本部で実施している災害訓練にドクターヘリが参加している。 ８月１９日　笛吹市消防本部　笛吹市芦川町における山梨ドクターヘリ搬送訓練 ９月１６日　上野原市消防本部　小菅村長作地区消防相互応援協定に伴う合同訓練 １１月２１日　都留市消防本部（大月・上野原合同）　都留市・大月市・上野原市消防署合同訓練

中期目標

1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築
県立病院機構に求められる医療を確実に提供するため、医療を取り巻く環境の変化に的確に対応できる運営体制を構築すること。

中期計画

1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築
医療ニーズの多様化、高度化、患者動向など、医療を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、職員を機動的に配置するとともに、医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果を活用することで、医療環境の変化に対応できる運営体制の構築に努める。

年度計画

1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築
- 医療を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、職員の機動的配置に努める。
- 医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果を活用することで、医療環境の変化に対応できる運営体制の構築に努める。
- 肺がん・呼吸器病センター及び遺伝子診療センターなどを設置するとともに、診療分野ごとに内科、外科を細分化し再編成するなど、大幅な組織の見直しを行い、最適な医療を提供していく。

平成２８年度上半期　業務実施状況

- 診療報酬の迅速かつ適正な算定を行うため、平成２８年度は、医療事務作業補助１３人、臨時職員１人の計１４人を採用し、必要な部署に弾力的に配置している。

- 中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月の稼働減額の科については、その要因を探り、対策を立てることにより、医療環境の変化に対応できる運営体制の構築に努めている。

【中央病院】
会議名　病院会議（月１回　開催）
構成メンバ　理事長、院長、副院長、事務局長、医療局長、看護局長、統括部長、部長、副部長、主任看護師長、技師長、事務局課長及び担当リーダー等
定　員　１３２人（出席率は９０．６％）
内　容　病院の医療提供状況、経営状況等の周知、経営分析や経営改善に向けた協議、研究発表等

病院会議への出席率の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
定員	102	103	104	112	121	130	121	130	138	(6.2%増)
出席率	94.4%	96.0%	95.1%	93.5%	95.8%	97.0%	97.7%	94.6%	90.6%	(4.0ポイント減)

【北病院】
会議名　院内連絡会議（月１回開催）
構成メンバ　院長、副院長、事務局長、社会生活支援部長、医療部長、看護部長、副看護部長、薬剤師長、栄養士長、主任臨床検査技師、社会生活支援部各室長及び担当リーダー、事務局課長及び担当リーダー等
定　員　２５人（代理出席を含め、出席率は１００％）
内　容　病院に関する諸問題について、課題の検討、経営分析や経営改善に向けた協議、各セクションからの状況報告等

- 中央病院の「病院会議」には第２部を設けており、各診療科の診療内容、治療成績、最近のトピック、今後の展望など各科の特色の相互理解を深め、かつ、今後の医療に関する調査・研究課題を探索している。

病院会議第2部発表の内容

	発表者	内容
7月	薬剤部	薬剤部業務の変遷と今後の課題
8月	総合診療科・感染症科	感染症診療と感染対策
9月	血液内科	血液内科最近の話題
10月	新生児外科	新生児外科の紹介
11月	臨床工学科	臨床工学科の紹介

- 平成２８年１０月から、中央病院の「病院会議」に第１．５部を設け、院内全体の取り組みとするため、各部署の優れた独自の取り組みを発表している。

病院会議第1.5部発表の内容

	発表者	内容
10月	消化器内科(5B病棟)	消化器内科に係る地域連携への取り組み
	消化器内科	消化器内科朝カンファレンスもう一つの利用法
11月	事務局(企画経理課)	診療材料購入における新たな取り組み

- 平成２８年度組織改正において、中央病院では、診療体制の組織を強化するため、診療分野ごとに内科系を２部、外科系を３部に細分化し再編成するなど大幅な組織の見直しを行うとともに、看護局のトップの看護局長を副院長とすることにより、さらなる病院の一体化を図った。
また、北病院では、より効率的かつ機動的な診療管理を図るため、医療部を新設し、看護科を看護部とした。また、社会生活支援科を社会生活支援部とし、その下部組織として地域生活支援室及びリハビリテーション室を設置した。

業務運営の改善及び効率化に関する事項
2 効率的な業務運営の実現

中期目標	2 効率的な業務運営の実現 県立病院機構が有する人的、物的資源の有効活用や業務の見直しを行い、効率的な業務運営の実現を図ること。

中期計画	年度計画	平成28年度上半期 業務実施状況
2 効率的な業務運営の実現 委託業務の適正化の検討や職員のプロパー化等による簡素で効率的な運営体制を構築し、全職員が一丸となって、医療サービスの向上と経営改善に取り組む。	2 効率的な業務運営の実現 ・ 適正な外部委託を継続するため、業務内容の課題発見や改善を随時行うよう努める。 ・ 医療ニーズの多様化・高度化、患者動向などを踏まえ、必要に応じて職員を採用するとともに、法人内における弾力的な配置を進める。	・ 契約更新の際には、契約方法、契約内容の見直しを行い、委託業務の適正化に努めている。 今年度は、適正な外部委託とするため、情報システムの保守、病棟クラーク業務の内製化を行い、業務の効率化を図っている。 ・ 年度途中に看護師、医師事務補助者等の採用を行い、必要な部門に弾力的に配置している。

看護師（正規職員）の中途採用の状況　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28.9末
7月		5	3	2	2	3	5
8月	2	3					
10月	2			5		2	
11月					2		
12月				1			
1月		2	4				
計	4	10	7	8	4	5	5

診療報酬部門の状況　（単位：人）

	H26. 4	H27. 3	H28. 3	H28. 9	
正規職員	6	7	7	5	
臨時職員	8	6	2	4	
VT	—	6	—	—	
MT	—	—	2	—	
DPC	—	—	13	24	
合計	14	19	24	32	（８人増）

※ VT（保険診療適正化タスクフォース）、
MT（カルテチェック専従班）、D"P"C（病棟クラーク）

中期目標

3 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減
質の高い医療を提供するため、診療報酬改定への適切な対応や料金の定期的な見直しなど、経営基盤を安定化するための収入の確保に努めるとともに、業務運営の改善及び効率化を検討する中で、費用の節減に努めること。

中期計画

3 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減

(1) 診療報酬請求の事務の強化
診療報酬事務職員の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図り、診療報酬改定に迅速かつ適切に対応することができる人員体制や院内の連携体制を構築するとともに、レセプト請求の迅速化及び減点防止を徹底するなど診療報酬請求事務の強化を図る。

(2) 料金収入の見直し
診療報酬基準以外の料金については、新規需要等を的確に捉え、随時適正な料金の設定を図る。

(3) 未収金対策
患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。

(4) 材料費の適正化
後発医薬品の採用を推進するとともに、診療材料の購入にあたりその費用対効果を十分に検証するなど、材料費の適正化に努める。

年度計画

3 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減

(1) 診療報酬請求の事務の強化
- 診療報酬事務職員の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図る。
- 診療報酬改定に迅速かつ適切に対応することができる人員体制や院内の連携体制を構築する。
- レセプト請求の迅速化及び減点防止を徹底する。
- 診療報酬請求や医師事務補助の体制強化のため、病棟クラーク業務などの困難度や専門性の高い業務に従事する職員に対し、処遇の改善を図る。

(2) 料金収入の見直し
診療報酬基準以外の料金について、新規需要等を的確に捉え、随時適正な料金の設定を図る。

(3) 未収金対策
患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。

(4) 材料費の適正化
材料の新規採用にあたり、院内の関係者で構成される院内委員会により効能・効果等の必要性及びコストを比較し、適正な選択を行う。
また、後発医薬品の採用、同種同等品への切替等による材料費の適正化に努めるとともに、共同購入によるコストの削減について検討を進める。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　診療報酬の迅速かつ適正な算定を行うため、柔軟な人員配置などにより、診療報酬請求体制の強化を図っている。また、診療報酬適正化に向けたＤＰＣ担当を新設し、病棟クラーク業務及び医師等に対して、診療報酬制度の周知・啓発に努めている。

診療報酬部門の状況　（単位:人）

	H26. 4	H27. 3	H28. 3	H28. 9	
正規職員	6	7	7	5	
臨時職員	8	6	2	4	
VT	—	6	—	—	
MT	—	—	2	—	
DPC	—	—	13	24	
合計	14	19	24	32	（８人増）

※ VT(保険診療適正化タスクフォース)、
MT(カルテチェック専従班)、D"P"C(病棟クラーク)

・　平成２７年１０月から患者サービスの向上と未収金対策として、新たに土曜日、日曜日などの休日に退院する患者に対して、退院までに請求を行う即日請求の取り組みを開始した。即日請求率は、前年同期と比べて１３．８ポイント増の６６．３％となっている。

退院患者の即日請求率

	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
即日請求率	42.8%	47.4%	52.6%	55.6%	51.4%	52.5%	66.3%	(13.8ポイント増)

・　未収患者に対する初期対応を強化するため、平成２７年６月から納入通知書及び督促状を早期に送付している。また、入院申込時に未収金がある患者に対しては、面談により支払い方法等の確認を実施するとともに、発生から３ヵ月経過時の督促にもかかわらず、納付のない者へは連帯保証人への請求も開始するなど、徴収方法の強化を図っている。

・　発生から１年以上の債権については、弁護士事務所に回収を委託している。

未収患者への請求状況

	5月以前	6月以降
納入通知書	1か月以内	半月以内
督促状 1回	6か月	3か月
督促状 2回	9か月	6か月
督促状 3回	11か月	11か月

弁護士への未収金回収委託の状況　（単位:万円）

中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
委託債権	22,284	29,259	31,302	24,762	28,450	33,021	26,519	31,061	31,061	(増減なし)
回収金額	778	962	85	2,377	2,390	2,032	1,320	951	640	(32.7%減)
回収率	3.5%	3.3%	0.3%	9.6%	8.4%	6.2%	5.0%	3.1%	2.1%	(1.0ポイント減)

北病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
委託債権	—	—	—	—	1,429	1,486	—	1,486	1,486	(増減なし)
回収金額	—	—	—	—	54	101	—	49	55	(12.2%増)
回収率	—	—	—	—	3.8%	6.8%	—	3.3%	3.7%	(0.4ポイント増)

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

・　休日に退院する患者や県外の患者の利便性を高めるため、コンビニエンスストアで２４時間支払うことができる「コンビニ収納」を平成２７年１０月から導入している。

・　材料を新規採用する際には、委員会において、必要性や費用対効果を競合品等と比較検討した上で決定している。

材料の新規採用の状況（単位：件）

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
診療材料	申請	221	249	222	168	216	189	113	116	74	(36.2%減)
	採用	200	229	206	164	185	145	98	89	60	(32.6%減)
薬品	申請	92	92	82	65	102	93	48	49	54	(10.2%増)
	採用	89	83	61	51	88	78	46	41	49	(19.5%増)

※ジェネリック除く

・　中央病院において、共同購入組織である日本ホスピタルアライアンスに４月から加盟し、汎用医療材料などの７分野の購入事業に参加している。上期は、診療材料分野において８００万円程度の削減を図ることができた。

・　薬品については、ベンチマークや自治体病院の全国平均値引率等を参考に価格交渉を行った結果、上期の値引率は、自治体病院の平均を０．３ポイント上回る１３．５％を確保した。

薬品値引率の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期
当　院	11.0%	14.7%	12.6%	14.0%	14.5%	14.8%	13.1%	14.8%	13.5%
自治体病院平均	12.0%	13.2%	11.6%	12.5%	13.9%	14.6%	12.8%	14.4%	13.2%
差　引	-1.0%	1.5%	1.0%	1.5%	0.6%	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%

・　後発医薬品採用数は、前年同期と比べて８５．５％増の５３６品目、後発医薬品購入割合は、３．７４ポイント増の１２．２１％となった。また、ＤＰＣの評価項目である後発医薬品指数（前年度１０月～当該年度９月までの年平均値）は、評価上限となる６０％を上回る９１．９％となった。

※　後発医薬品指数とは、ＤＰＣにおける後発医薬品の使用割合（数量シェア）に対する評価基準

後発医薬品の採用状況（単位：品目）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
増加数	15	30	16	4	72	243	66	51	55	(7.8%増)
後発医薬品採用数	116	146	162	166	238	481	232	289	536	(85.5%増)
後発医薬品指数	—	—	—	29.3%	34.2%	62.1%	36.5%	63.8%	91.9%	(28.1ポイント増)

※準先発薬(昭和42年以前に承認・薬価収載された医薬品)を含む。

医薬品及び後発品購入推移（単位：万円）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
医薬品購入額	244,711	236,032	250,682	268,121	281,298	312,404	127,308	153,092	161,369	(5.4%増)
後発品購入額	9,026	11,958	16,501	18,236	20,001	29,474	9,221	12,961	19,702	(52.0%増)
後発品購入割合	3.69%	5.07%	6.58%	6.80%	7.11%	9.43%	7.24%	8.47%	12.21%	(3.74ポイント増)

※ソバルディ・ハーボニー・オプジーボ除く

中期目標	
	4 事務部門の専門性の向上 県立病院機構が行う業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員を育成し、事務部門の専門性を向上させることにより、県立病院機構の運営が円滑に行われるよう努めること。

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
4　事務部門の専門性の向上 医療事務に精通したプロパー職員の採用や事務職員に必要な知識の習得のための研修の実施など、県立病院機構が行う業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員の育成に努める。	**4　事務部門の専門性の向上** 医療事務に精通したプロパー職員の採用や事務職員に必要な知識の習得のための研修の実施など、県立病院機構が行う業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員の育成に努める。	・　今後の病院経営管理部門の職員を計画的に育成するため、平成２８年度においても病院機構事務職員採用試験を実施し、平成２９年度に事務職３人、情報職１人、電気職１人の計５人を採用することとしている。 ・　平成２８年度は事務職員１人のプロパー化を行った。 （下表参照） ・　４月の新規採用職員研修において、診療報酬等に係る研修を実施した。 また、機構職員のプロパー職員として必要な知識習得に係る研修については、研修計画策定に向けて検討している。

事務職員の採用状況　（単位：人）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
事務職員採用数	2	3	9	3	7	5	29
(うちプロパー化)	2	2	2	2	1	2	11

中期目標

5 職員の経営参画意識の向上
　職員が、定款に定められた目的、中期目標、中期計画等に掲げる取り組みを共有し、責任感や使命感を持って病院経営に積極的に参画するとともに、職員が協力し、業務改善を推進する体制を構築すること。

中期計画

5　職員の経営参画意識の向上
(1) 経営関係情報等の周知
　医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果をわかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。

(2) 取組の共有化
　中期計画等に掲げる取組について、病院全体で共通認識をしたうえ、その取組状況の共有を図る。

(3) 職員提案の奨励
　職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された内容について、真摯に検討をしていく。

年度計画

5　職員の経営参画意識の向上
(1) 経営関係情報の周知
　医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果をわかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。

(2) 取組の共有化
　中期計画等に掲げる取組について、病院全体で共通認識をしたうえ、その取組状況の共有を図る。

(3) 職員提案の奨励
　職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された内容について、真摯に検討をしていく。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月の稼働減額の科については、その要因を探り、対策を立てることにより、職員の経営参画意識を高めている。
　また、この両病院の会議で、中期計画等について説明し、共通認識を持って、日々の業務に取り組んでいる。

・　職員の経営参画意識の向上をめざし、経営関係情報の周知、中期計画等に係る取り組みを共有化し、各種課題について検討し改善していくため、県立病院機構経営参画委員会を設置した（１１月９日）。
　中央病院、北病院の１５人（統括部長、副看護部長、管理幹等）をメンバーとしており、四半期に１回開催し、中期計画に係る課題等について検討していくこととしている。
　第１回委員会においては、平成２７年度業務実績報告のＢ評価となった１３項目について、対応を検討した。

・　職員が病院経営について自由に提案する職員提案の募集を行った。平成２６年度からは、プロジェクト“KAIZEN”とプロジェクト“坂の上の雲”の２部門で募集を行っている。

・　平成２８年度は、指定課題として「中央病院正面玄関南側スペースの有効利用」の部門を追加して、募集を行った。

職員提案の状況　（単位:件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
提案数	43	39	30	18	86	28	44	(57.1%増)
表彰数	4	6	3	2	8	4	—	
実現数	3	6	3	0	5	2	—	

※実現数は、各年度の表彰数のうち、H28年度9月末までに実現した数

中期目標

6 職場環境の整備
医療従事者の配置及び勤務状況を把握するとともに、多様な勤務形態の検討を行い、必要な措置を講じるとともに、医療従事者が安心して働くことが出来るよう、仕事と生活の調和の取れた職場環境を整備すること。

中期計画

6 職場環境の整備
(1) 働きやすい職場環境の整備
各現場における医療従事者の配置及び勤務状況を把握するとともに、医療従事者が安心して働くことができるよう、仕事と生活の調和の取れた職場環境の整備に努める。

(2) 資格取得を含む研修の充実
病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修を充実する。

(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入
職員の業績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。

年度計画

6 職場環境の整備
(1) 働きやすい職場環境の整備
- 働きやすい職場環境の実現に向け、各現場における職員の感想や意見をより的確に把握するため、職員満足度調査を実施する。
- 労働安全衛生法に基づくストレスチェックや職員の働きやすい職場環境を整備していくため、労働安全対策局を設置する。
- 仕事と生活の調和の取れた職場環境の実現のため、病児・病後児保育の開設準備を進める。

(2) 資格取得を含む研修の充実
病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修を充実する。
また、医療従事者の臨床研修、技術研修を強化するため、教育研修センターに臨床研修センター及び医療教育シミュレーションセンターを設置する。

(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入
簡素で公平な人事評価制度を活用し、業績や能力を給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理を行っていく。

平成２８年度上半期　業務実施状況

- ９月に病院機構全職員１，２１０人に対して、職員満足度調査を実施した。過去最高となる８０．９％の回答があり、４分野６０項目で５段階評価を行った結果、平均の評価点は３．７６となり、前年度とほぼ同様の評価点であった。

職員満足度調査の状況

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
回答率	59.7%	78.7%	79.1%	75.7%	72.8%	80.9%	(8.1ポイント増)
評価点(平均)	3.62	3.77	3.79	3.79	3.81	3.76	(0.05減)

- ９月に中央病院の看護師４８８人、１１月に北病院の看護師１１０人を対象として、満足度調査を実施した。中央病院では１３分野６３項目、北病院では１７分野１１９項目で５段階評価を行った結果、平均の評価点は、中央病院３．７９、北病院３．８４となった。

看護師職員満足度調査の状況　　（単位：件）

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
中央病院	回答率	95.6%	97.6%	99.4%	98.4%	98.3%	97.4%	98.4%	(1.0ポイント増)
	評価点(平均)	3.63	3.86	3.85	3.88	3.88	3.86	3.79	(0.07減)
北病院	回答率	—	97.8%	95.6%	100.0%	100.0%	98.2%	97.3%	(0.9ポイント減)
	評価点(平均)	—	3.51	3.50	3.63	3.66	3.82	3.84	(0.02増)

- 病児・病後児保育の開設に向けた検討するとともに、ストレスチェックや職員の働きやすい職場環境を整備していくため、労働安全対策局を、平成２８年４月１日に設置した。

- 人事評価制度については、地方公務員法が改正され、平成２８年度から人事評価制度を導入する必要があることから、人事評価制度を構築し、今年度から運用を開始する予定となっている。

- 労働安全衛生法に基づくストレスチェックを年１回実施し、高ストレスと評価された職員から申し出があった場合には、医師が面談指導する体制を整え、１１月から実施する予定となっている。

- 院内各部署で実施している研修状況を把握したうえで、１１月に職種横断的に後輩指導に関わる職員向けの研修（コーチング研修）を実施する予定となっている。

- 平成２８年度に新たに、管理職、リーダー、主任へ昇任した職員を対象に、管理職研修、リーダー研修、主任研修を、１１月～１２月に実施する予定となっている。

- 新任職員研修については、各部門ごとに実施していた研修を全職種向けに統合するなどの内容の見直しを行うとともに、各部門からの業務説明を加えるなど充実し、研修日程を増やして実施した。

- 平成２７年度から、医療の質の維持・向上を図るため、医師、看護師、医療従事者等を対象に研修の一元化を目的とした、教育研修センターを設置している。

- 医師を含む病院機構全体の職員研修実施要綱を策定し、自己啓発や職務能力を高める研修体系を構築している。

財務内容の改善に関する事項

中期目標	
中期目標	中期目標の各期間における経常利益については、安定的な水準を維持し、経営基盤の安定化に努めること。

中期計画

第４　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

「第３　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」を着実に実施することにより、経営基盤の安定化を図り、中期目標期間内の累計の経常収支を黒字とする。

１　予算（平成27年度～平成31年度）

（単位：百万円）

区　分	金　額
収入	
営業収益	111,461
医業収益	92,999
運営費負担金	17,154
その他営業収益	1,308
営業外収益	2,081
運営費負担金	1,171
その他営業外収益	910
資本収入	5,576
運営費負担金	0
長期借入金	5,576
その他資本収入	0
その他の収入	0
計	119,118
支出	
営業費用	95,713
医業費用	94,870
給与費	45,352
材料費	31,144
経費	17,838
研究研修費	536
一般管理費	843
営業外費用	1,701
資本支出	23,879
建設改良費	9,809
償還金	14,070
その他の支出	0
計	121,293

【人件費の見積り】
期間中総額46,015百万円を支出する。
なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

【運営費負担金のルール】
救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。
長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。

年度計画

第３　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

１　予算（平成28年度）

（単位：百万円）

区　分	金　額
収入	
営業収益	23,194
医業収益	19,417
運営費負担金	3,502
その他営業収益	275
営業外収益	433
運営費負担金	225
その他営業外収益	208
資本収入	1,119
運営費負担金	0
長期借入金	1,119
その他資本収入	0
その他の収入	0
計	24,746
支出	
営業費用	19,796
医業費用	19,672
給与費	9,677
材料費	6,484
経費	3,378
研究研修費	133
一般管理費	124
営業外費用	336
資本支出	4,807
建設改良費	1,872
償還金	2,935
その他の支出	6
計	24,945

【人件費の見積り】
期間中総額9,765百万円を支出する。
なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

【運営費負担金のルール】
救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。
長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。

平成２８年度上半期　業務実施状況

１　予算（平成28年9月末現在）

（単位：百万円）　○年度計画との比較　○H27上期実績との比較（単位：百万円）

区　分	金　額	年度計画との比較 増減額	年度計画との比較 執行率	H27上期実績 金額	H27上期実績との比較 増減額	H27上期実績との比較 増減比
収入						
営業収益	12,300	10,894	53.0%	11,551	749	6.5%
医業収益	10,471	8,946	53.9%	9,695	776	8.0%
運営費負担金	1,829	1,673	52.2%	1,855	-26	-1.4%
その他営業収益	0	275	0.0%	1	-1	-100.0%
営業外収益	70	363	16.2%	60	10	16.7%
運営費負担金	0	225	0.0%	0	0	
その他営業外収益	70	138	33.7%	60	10	16.7%
資本収入	0	1,119	0.0%	0	0	
運営費負担金	0	0		0	0	
長期借入金	0	1,119	0.0%	0	0	
その他資本収入	0	0		0	0	
その他の収入	0	0		0	0	
計	12,370	12,376	50.0%	11,611	759	6.5%
支出		0			0	
営業費用	9,041	10,755	45.7%	8,652	389	4.5%
医業費用	9,013	10,659	45.8%	8,614	399	4.6%
給与費	4,028	5,649	41.6%	3,802	226	5.9%
材料費	3,861	2,623	59.5%	3,570	291	8.2%
経費	1,075	2,303	31.8%	1,195	-120	-10.0%
研究研修費	49	84	36.8%	47	2	4.3%
一般管理費	28	96	22.6%	38	-10	-26.3%
営業外費用	125	211	37.2%	172	-47	-27.3%
資本支出	1,986	2,821	41.3%	2,706	-720	-26.6%
建設改良費	504	1,368	26.9%	1,269	-765	-60.3%
償還金	1,482	1,453	50.5%	1,437	45	3.1%
その他の支出		6	0.0%	0	0	
計	11,152	13,793	44.7%	11,530	-378	-3.3%

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

中期計画

2　収支計画（平成27年度～平成31年度）

（単位：百万円）

区分	金額
収入の部	113,851
営業収益	111,835
医業収益	92,827
運営費負担金収益	17,154
資産見返負債戻入	546
その他営業収益	1,308
営業外収益	2,016
運営費負担金収益	1,171
その他営業外収益	845
臨時利益	0
支出の部	110,406
営業費用	104,168
医業費用	103,343
給与費	45,320
材料費	28,362
経費	16,417
減価償却費	12,752
研究研修費	492
一般管理費	825
営業外費用	5,988
臨時損失	250
純利益	3,445
目的積立金取崩額	0
総利益	3,445

年度計画

2　収支計画（平成28年度）

（単位：百万円）

区分	金額
収入の部	23,721
営業収益	23,301
医業収益	19,386
運営費負担金収益	3,502
資産見返負債戻入	139
その他営業収益	274
営業外収益	420
運営費負担金収益	225
その他営業外収益	195
臨時利益	0
支出の部	22,922
営業費用	21,729
医業費用	21,607
給与費	9,671
材料費	6,034
経費	3,151
減価償却費	2,628
研究研修費	123
一般管理費	122
営業外費用	1,109
臨時損失	84
純利益	799
目的積立金取崩額	0
総利益	799

平成２８年度上半期　業務実施状況

2　収支計画（平成28年9月末現在）

（単位：百万円）

区分	金額
収入の部	12,370
営業収益	12,300
医業収益	10,471
運営費負担金収益	1,829
資産見返負債戻入	0
その他営業収益	0
営業外収益	70
運営費負担金収益	0
その他営業外収益	70
臨時利益	0
支出の部	9,248
営業費用	9,046
医業費用	9,018
給与費	4,028
材料費	3,866
経費	1,075
減価償却費	0
研究研修費	49
一般管理費	28
営業外費用	125
臨時損失	77
純利益	3,122
目的積立金取崩額	0
総利益	3,122

- 非課税収入が多く、消費税額を正確に計算できないため、税込みで整理している。
- 資産見返負債戻入などの非現金収入及び減価償却費などの非現金支出は、決算整理時に計上するため、９月末では見込んでいない。このため、９月末における利益（純利益、総利益）が計画に比べ大きくなっている。

中期計画	年度計画	平成28年度上半期　業務実施状況

中期計画

3　資金計画（平成27年度～平成31年度）

（単位：百万円）

区　分	金　額
資金収入	132,761
業務活動による収入	113,543
診療業務による収入	92,999
運営費負担金による収入	18,325
その他の業務活動による収入	2,219
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	5,576
長期借入金による収入	5,576
その他の財務活動による収入	0
前期中期目標期間からの繰越金	13,642
資金支出	132,761
業務活動による支出	97,415
給与費支出	46,015
材料費支出	31,144
その他の業務活動による支出	20,256
投資活動による支出	9,809
固定資産の取得による支出	9,809
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	14,070
長期借入金の返済による支出	5,929
移行前地方債償還債務の償還による支出	8,141
その他の財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	11,467

短期借入金の限度額

1　限度額　１，０００百万円

2　想定される短期借入金の発生理由

運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応

剰余金の使途

決算において剰余金を生じた場合は、将来の病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。

年度計画

3　資金計画（平成28年度）

（単位：百万円）

区　分	金　額
資金収入	39,287
業務活動による収入	23,627
診療業務による収入	19,417
運営費負担金による収入	3,727
その他の業務活動による収入	483
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,119
長期借入金による収入	1,119
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	14,541
資金支出	39,287
業務活動による支出	20,132
給与費支出	9,765
材料費支出	6,484
その他の業務活動による支出	3,883
投資活動による支出	1,833
固定資産の取得による支出	1,827
その他の投資活動による支出	6
財務活動による支出	2,980
長期借入金の返済による支出	1,301
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,634
その他の財務活動による支出	45
翌事業年度への繰越金	14,342

短期借入金の限度額

1　限度額　１，０００百万円

2　想定される短期借入金の発生理由

運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応

剰余金の使途

決算において剰余金を生じた場合は、将来の病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。

平成28年度上半期　業務実施状況

3　資金計画（平成28年9月現在）

（単位：百万円）

区　分	金　額
資金収入	27,983
業務活動による収入	12,640
診療業務による収入	10,451
運営費負担金による収入	1,829
その他の業務活動による収入	360
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
長期借入金による収入	0
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	15,343
資金支出	27,983
業務活動による支出	10,732
給与費支出	5,177
材料費支出	3,806
その他の業務活動による支出	1,749
投資活動による支出	1,378
固定資産の取得による支出	1,378
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	1,505
長期借入金の返済による支出	651
移行前地方債償還債務の償還による支出	831
その他の財務活動による支出	23
翌事業年度への繰越金	14,368

- 資金繰りは、順調である。
- 短期借入は行っていない。

その他業務運営に関する重要事項

中期目標
1 保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力すること。 **2 法令・社会規範の遵守** 県立病院機構が、県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を果たしていけるよう法令や社会規範等を遵守すること。 **3 積極的な情報公開** 運営の透明性の確保に努め、業務内容や業務運営の改善等の情報発信に積極的に取り組むこと。

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
第９　その他業務運営に関する重要事項 １　保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力する。	第６　その他業務運営に関する重要事項 １　保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力する。	・　中央病院では、がん診療連携拠点病院、三次救急医療を担う救命救急センター、県内の周産期医療の中核をなす総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院等として県の保健医療に係る重要施策に貢献している。 ・　北病院では、精神科救急医療体制の２４時間化における精神科救急受診相談センター業務の一部を担うとともに常時対応型病院として、また、医療観察法の指定入院医療機関等として、県等の保健医療に係る重要施策に貢献している。 ・　県が主催する各種委員会等へ職員を派遣している。 （主なもの） 肝炎対策協議会 がん対策推進協議会 小児慢性特定疾患対策協議会 指定難病審査会 臨床研修病院等連携協議会 訪問看護推進協議会 生活習慣病検診管理指導協議会 精神医療審査会 精神科救急医療事業連絡調整委員会 ・　医療法第２５条に基づく、病院への立入検査業務に放射線技師を９月末日現在で、対象の５８病院中４０病院へ派遣している。 なお、１２月６日までに残りの１８病院に派遣する予定となっている。 ・　甲府地区の初期救急における深夜帯診療が中止されたため、平成２８年度から二次救急当番日には、初期救急の患者を受け入れている（前述Ｐ２）。

二次救急病院別患者数　（単位：人、％）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
中央病院	3,098	3,181	3,422	3,354	3,698	4,000	4,803	1,927	2,400	2,165	(9.8%減)
その他	13,020	11,990	11,976	12,529	12,799	12,965	11,966	—	—	—	
合計	16,118	15,171	15,398	15,883	16,497	16,965	16,769	—	—	—	
中央病院割合	19.2%	21.0%	22.2%	21.1%	22.4%	23.6%	28.6%	—	—	—	

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況
2　法令・社会規範の遵守 県立の病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。	2　法令・社会規範の遵守 県立の病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。	・　職員のコンプライアンスの向上については、病院内の研修会等で周知を徹底し、職員全員一丸となり法令、社会規範の遵守に努めている。 ・　院内で行われる医療行為及び医学の研究に関し、倫理的、社会的観点から審査を行っている。 ・　北病院の審査件数は、学会への発表や論文執筆が増えたことなどにより、前年同期と比べて９０．０％増の１９件となっている。 （倫理委員会の審査状況：下表参照）
3　積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。	3　積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。	・　病院機構、中央病院、北病院がそれぞれホームページを開設し、評価委員会の評価、年度計画や決算状況、理事会の議事録等を公表するとともに、法人組織や診療案内、研修内容や公開講座の案内、採用情報等も掲載し、積極的な情報公開に取り組んでいる。 ・　各診療科の活動、診療実績、その治療成績を病院のホームページに掲載している。

倫理委員会の審査状況　　（単位:件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26上期	H27上期	H28上期	
中央病院	12	12	14	15	21	25	15	10	12	(20.0%増)
北病院	16	17	12	30	29	16	7	10	19	(90.0%増)

中期計画	年度計画	平成２８年度上半期　業務実施状況

中期計画

4　山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第５条で定める事項

(1) 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	予定額	財源
病院施設、医療機器等整備	総額 9,809百万円	国・県補助金、長期借入金等

(2) 人事に関する計画

政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。

(3) 積立金の処分に関する計画

前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。

年度計画

4　山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第５条で定める事項

(1) 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	予定額	財源
病院施設、医療機器等整備	総額 1,827百万円	国・県補助金、長期借入金等

(2) 人事に関する計画

政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。

(3) 積立金の処分に関する計画

前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。

平成２８年度上半期　業務実施状況

・　政策医療を着実に実施するため、必要な人員を確保できるよう採用試験を複数回実施している。

　看護師　　　予定回数　５回（４回実施済）

　医療技術者　予定回数　３回（１回実施済）

・　長期借入金、繰越積立金等を財源として、病院の施設及び設備の整備を計画している。

高度医療機器の整備の状況（主なもの）　（単位:万円）

中央病院	金額	契約	執行
一般X線撮影装置病棟用(DRシステム)	4,200	H27	H28
生体情報モニタリングシステム	3,300	H28	H28
ベッド	2,600	H28	H28
全自動ジェット式超音波洗浄装置	2,500	H27	H28

改善（主なもの）　（単位:万円）

中央病院	H28予定額	工事期間
ナースコール等の更新	17,636	H27-28
総合診療・感染症科の整備	10,168	H27-28
給湯配管等の更新	7,279	H27-29
MFICUの改修	2,718	H28-29
リニアック施設の整備	2,618	H24-28
LDR・緊急処置室の改修	2,580	H28-29
無菌室の整備	987	H28

北病院	H28予定額	工事期間
駐車場整備	6,054	H27-28
ナースコール等の更新	3,700	H27-28